

第2章 柳井市の現状と課題

2-1 都市づくりの現状

(1) 人口の集積・動向

本市の人口は、1955（昭和30）年から年々減少し、2020（令和2）年現在は約3.1万人となっています。一方で、高齢化率は8%から39%に増加しており、人口減少と少子化・高齢化が同時に進行しています。

世帯数は2010（平成22）年以降減少しており、1世帯当たり人員は減少しています。

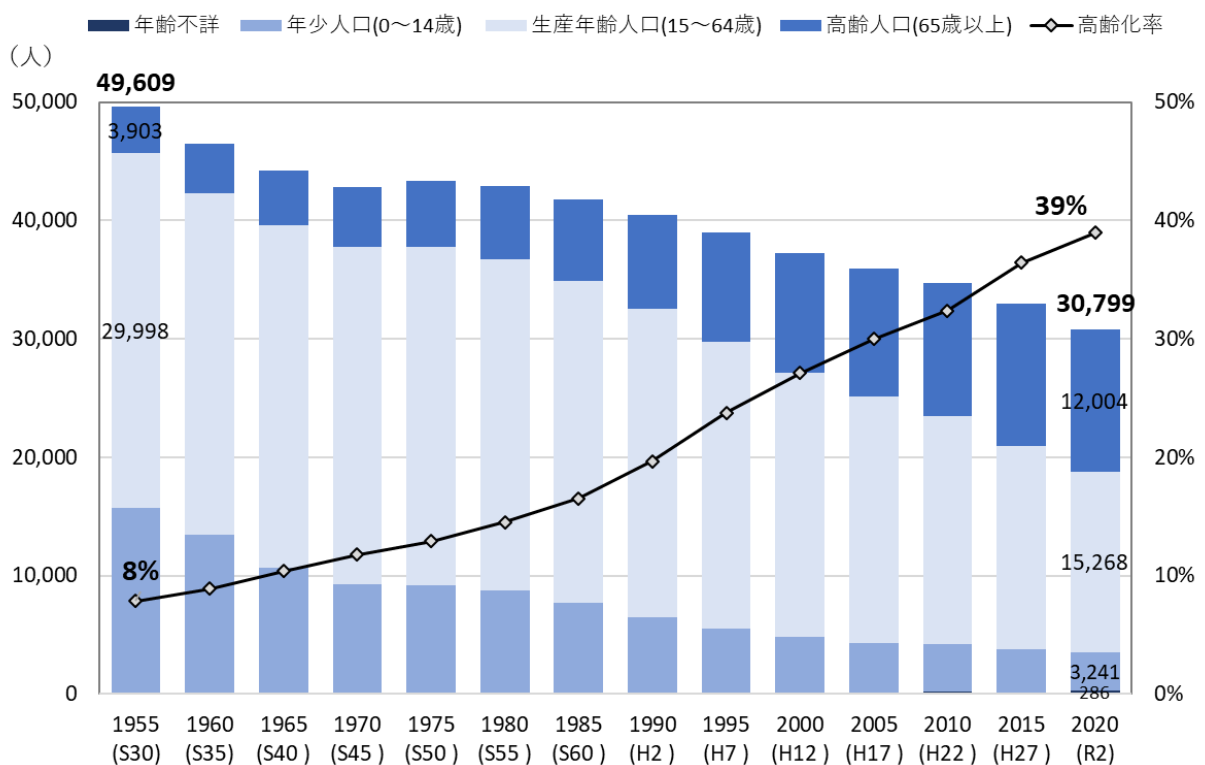


図 2-1 人口の推移

出典：国勢調査（総務省統計局）

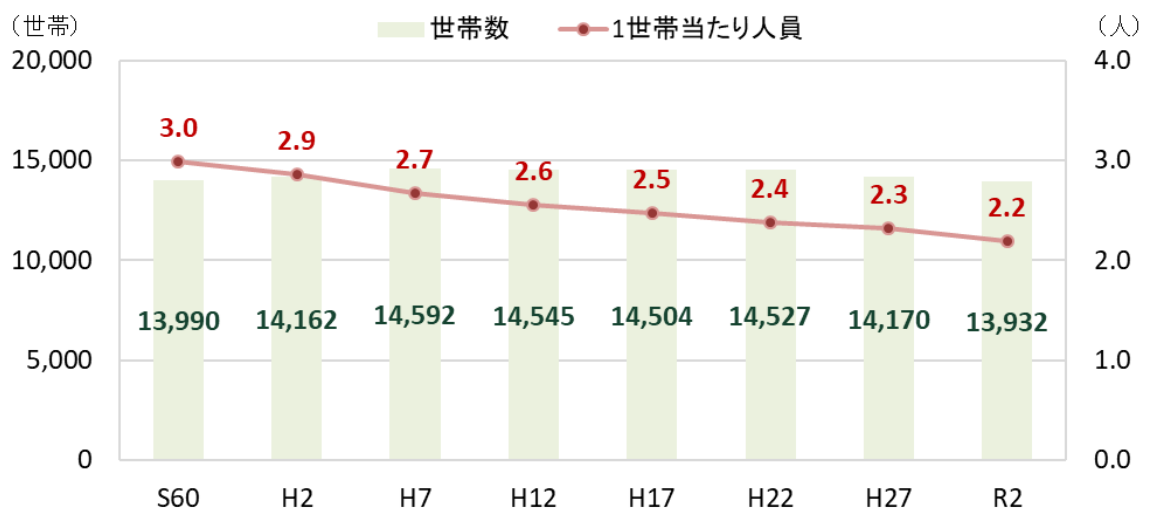


図 2-2 世帯数、世帯当たり人員の推移

出典：国勢調査結果（総務省統計局）

人口集中地区（DID）は、1965（昭和 40）年から 2015（平成 27）年にかけて外側に広がっており、市街地が拡大しています。DID 人口密度は DID 面積の拡大に伴い減少しています。

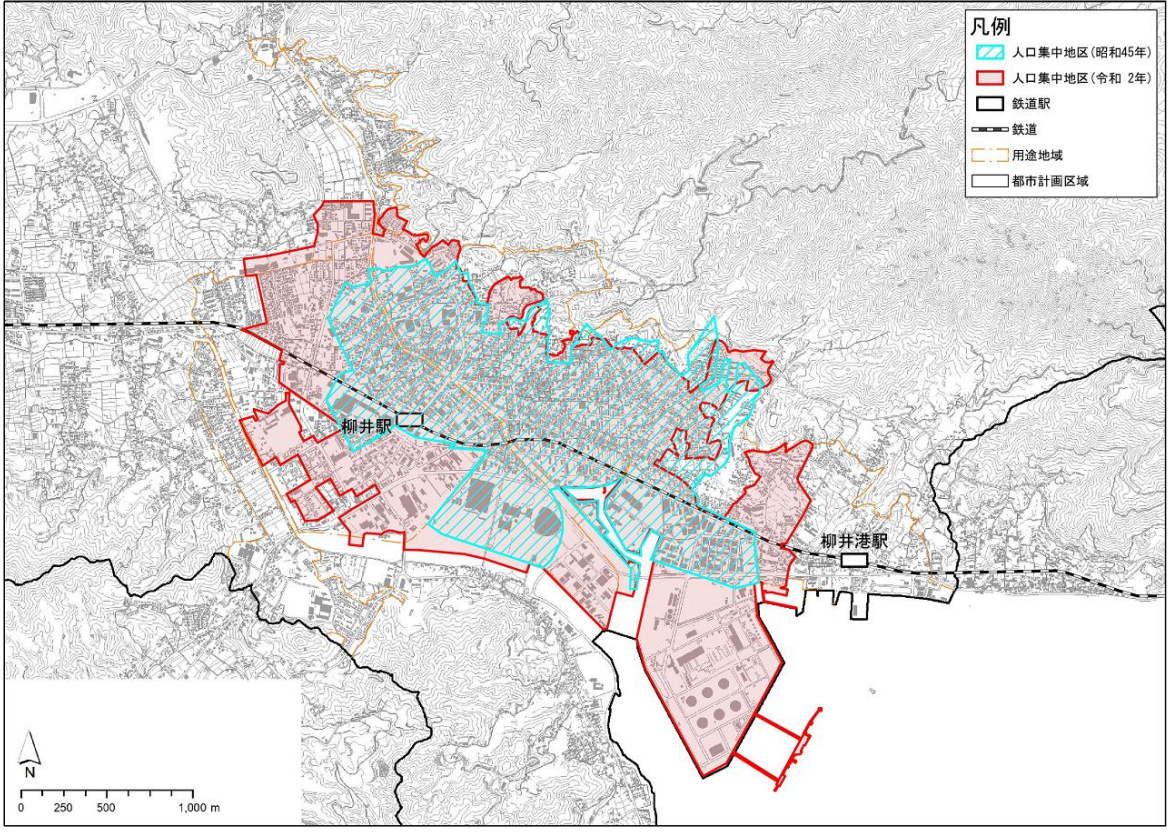
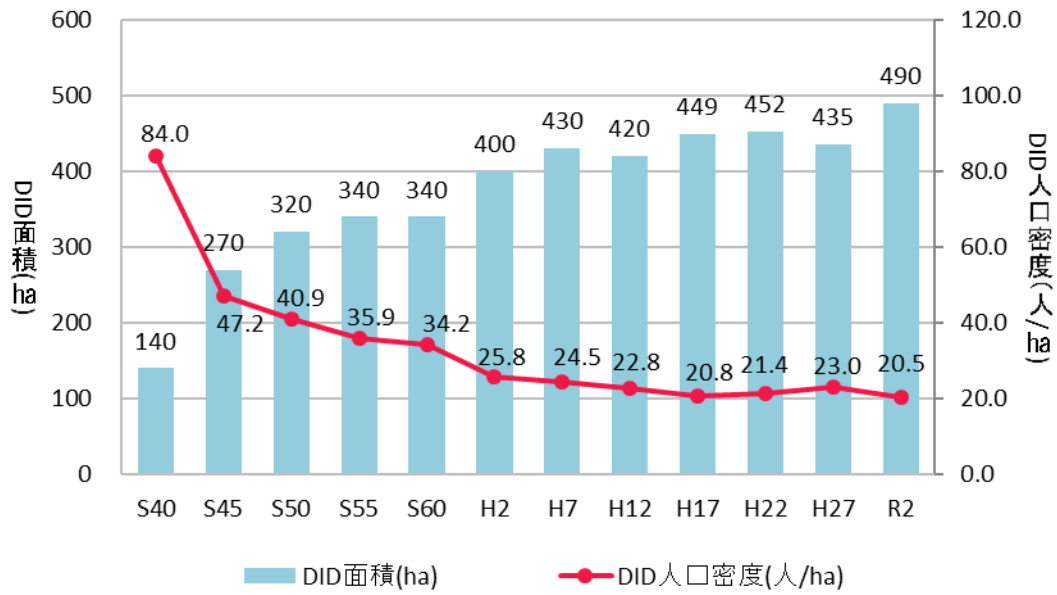


図 2-3 人口集中地区（DID）の変遷

出典：国勢調査（総務省統計局）



	S40	S45	S50	S55	S60	H2	H7	H12	H17	H22	H27	R2
人口(人)	11,753	12,749	13,077	12,222	11,616	10,326	10,554	9,566	9,349	9,660	9,993	10,053

図 2-4 人口集中地区（DID）人口、面積、人口密度の推移

出典：国勢調査（総務省統計局）

(2) 都市機能の集積

商業や医療施設などは用途地域内に多く立地しており、その他の都市機能は、市内全域に立地しています。

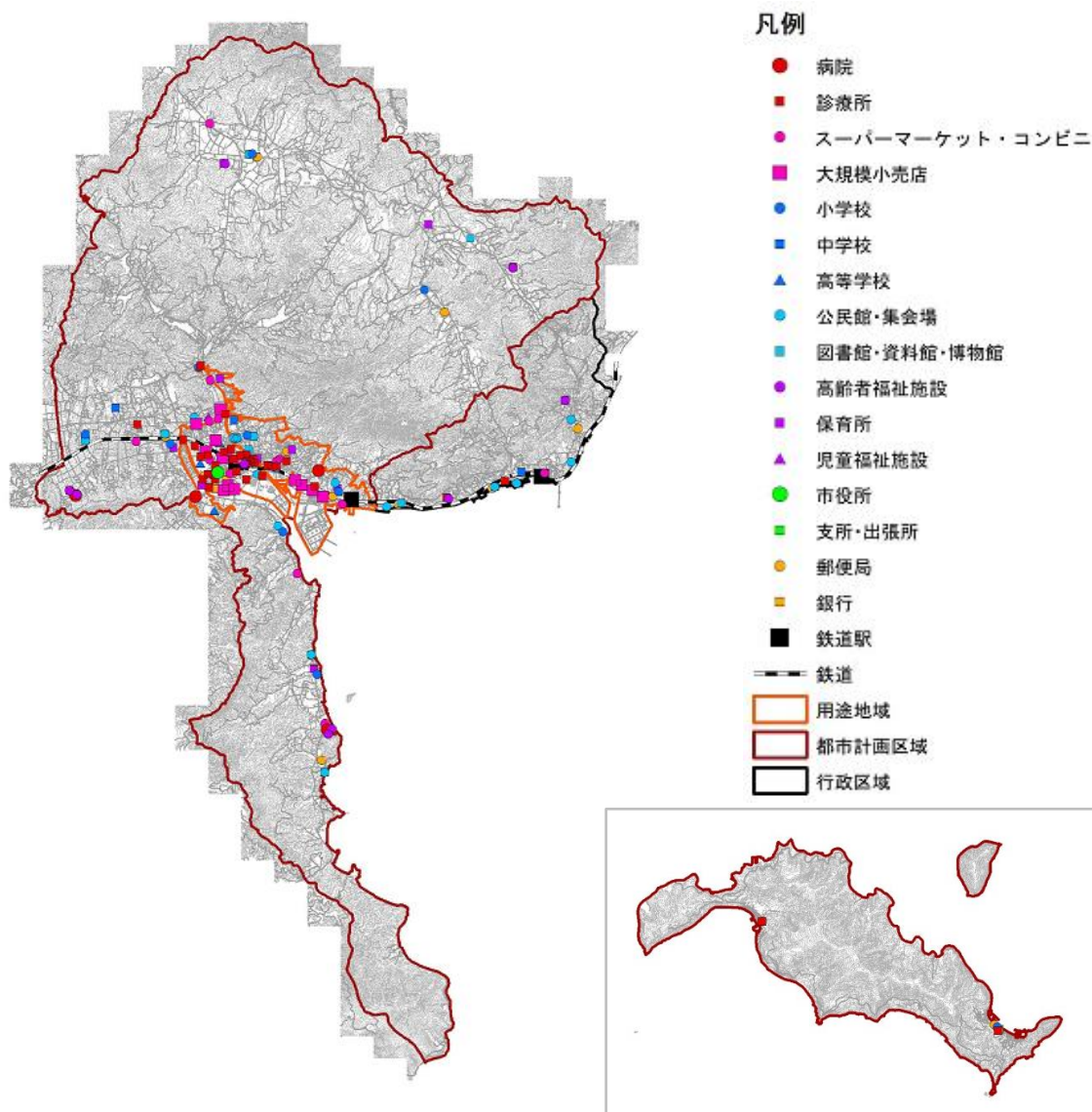


図 2-5 都市機能施設・公共施設の分布状況

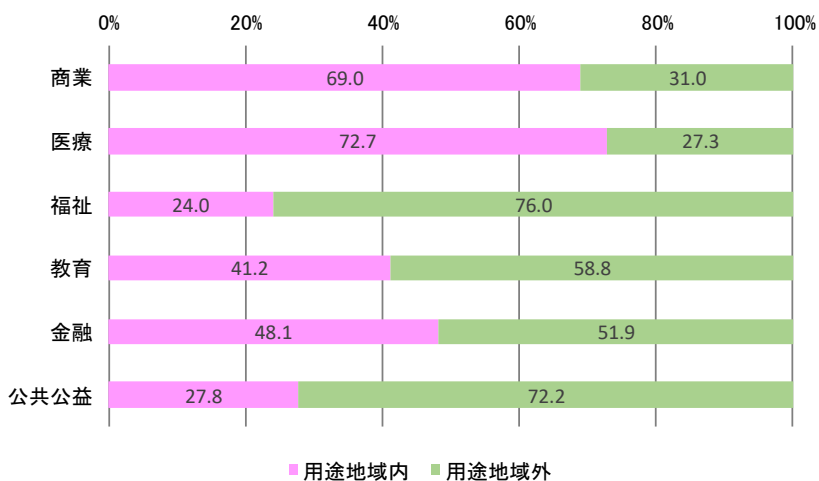


図 2-6 用途地域内外の施設分布状況

出典：大規模小売店：全国大型小売店総覧、iタウンページ／病院・診療所、老人福祉施設、保育所・児童福祉施設、小・中・高等学校、市役所、図書館・資料館・博物館、郵便局：国土数値情報／銀行：日本全国銀行ATMマップ

① 商業施設（市街地）

市街地の主な商業施設の分布をみると、市街地全体に点在していますが、床面積 1,000 m² 以上の大規模小売店舗はおおよそ柳井駅南側にまとまって立地しています。

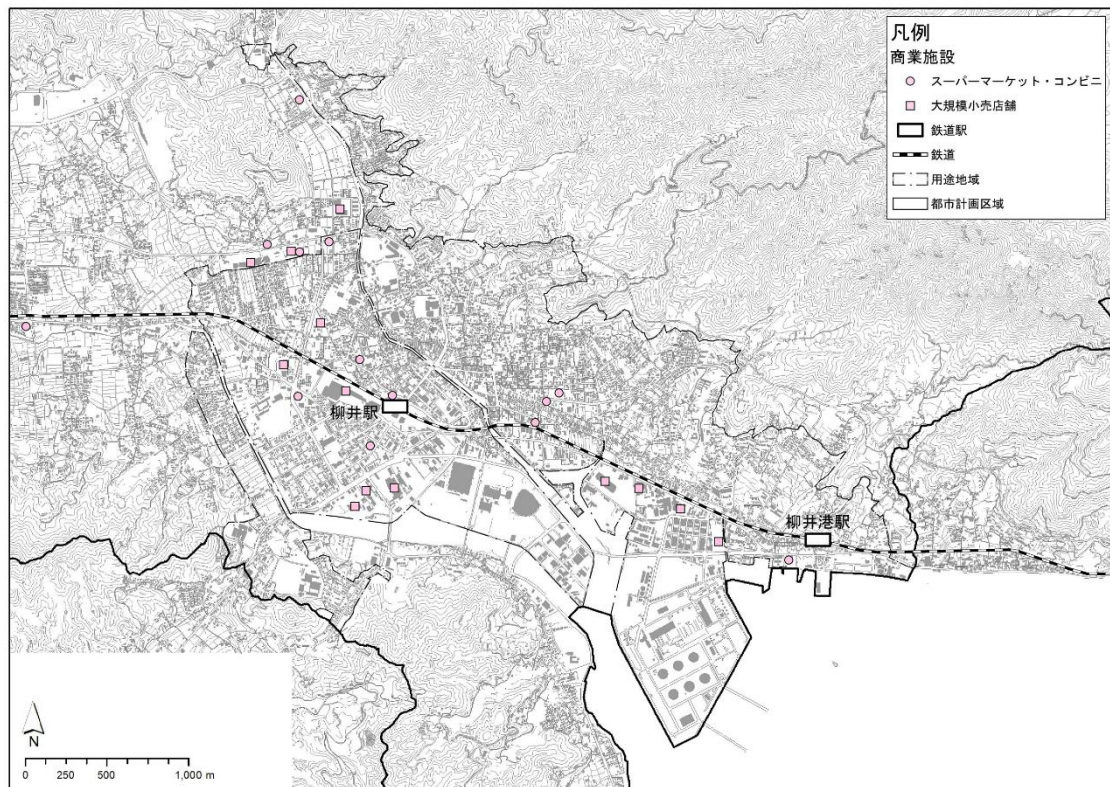


図 2-7 商業施設所在地

② 医療施設（市街地）

市街地の主な医療施設の分布をみると、診療所は市街地全体に点在しており、病院は二次救急指定病院の周東総合病院等が立地しています。

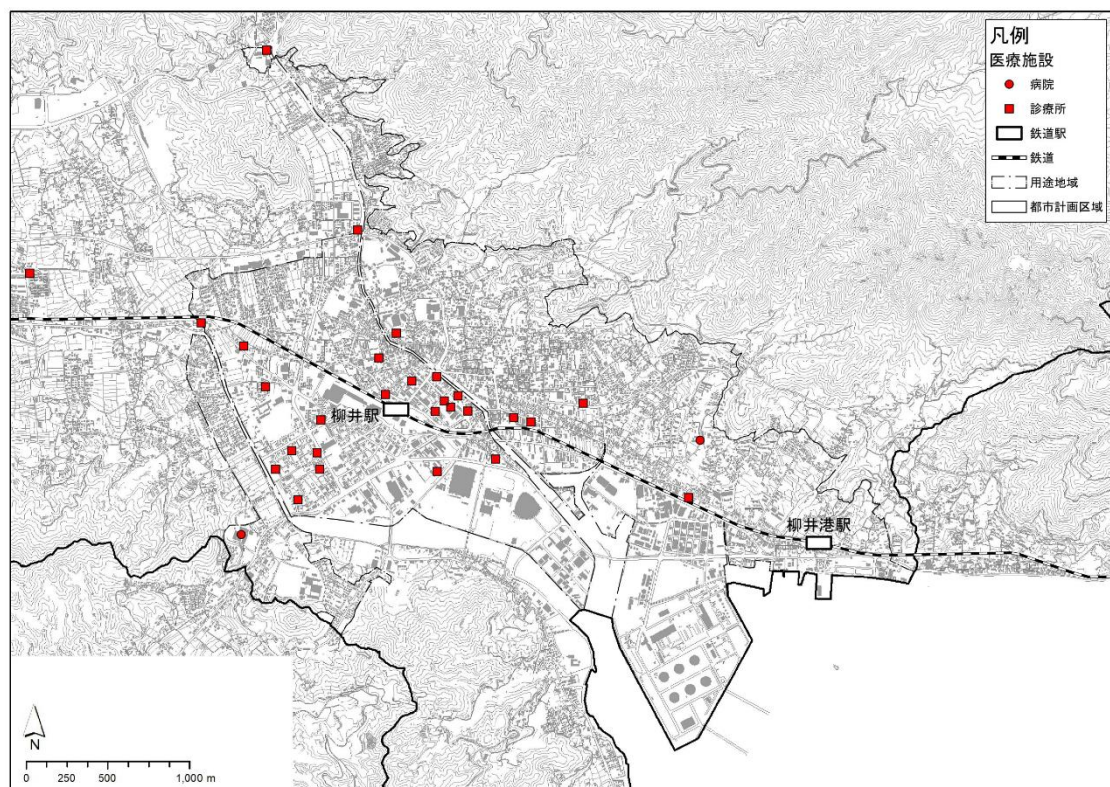


図 2-8 医療施設所在地

③ 行政機能を有する施設・文化等施設・金融施設（市街地）

市街地の公共施設や金融施設の分布をみると、JR 柳井駅周辺に集積が見られます。

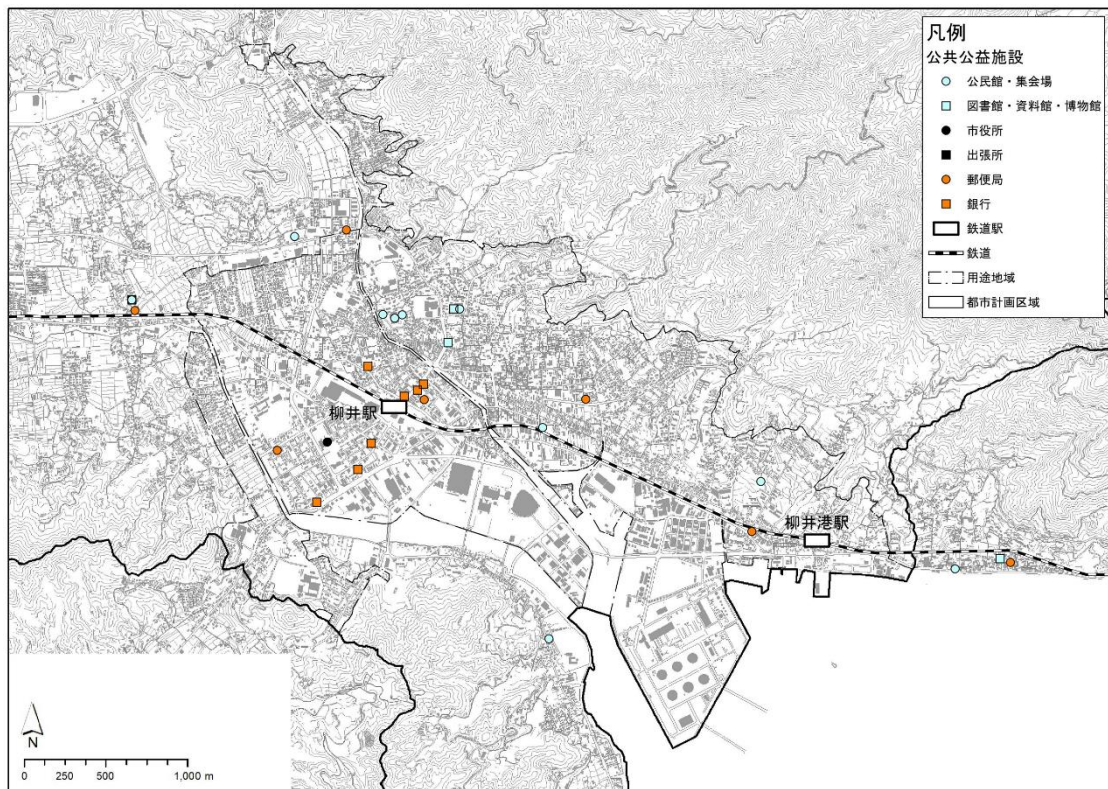


図 2-9 行政・文化・金融施設所在地

④ 高齢者向け施設・子育て関連施設（市街地）

市街地の主な高齢者向け施設・子育て関連施設の分布は下図のとおりです。

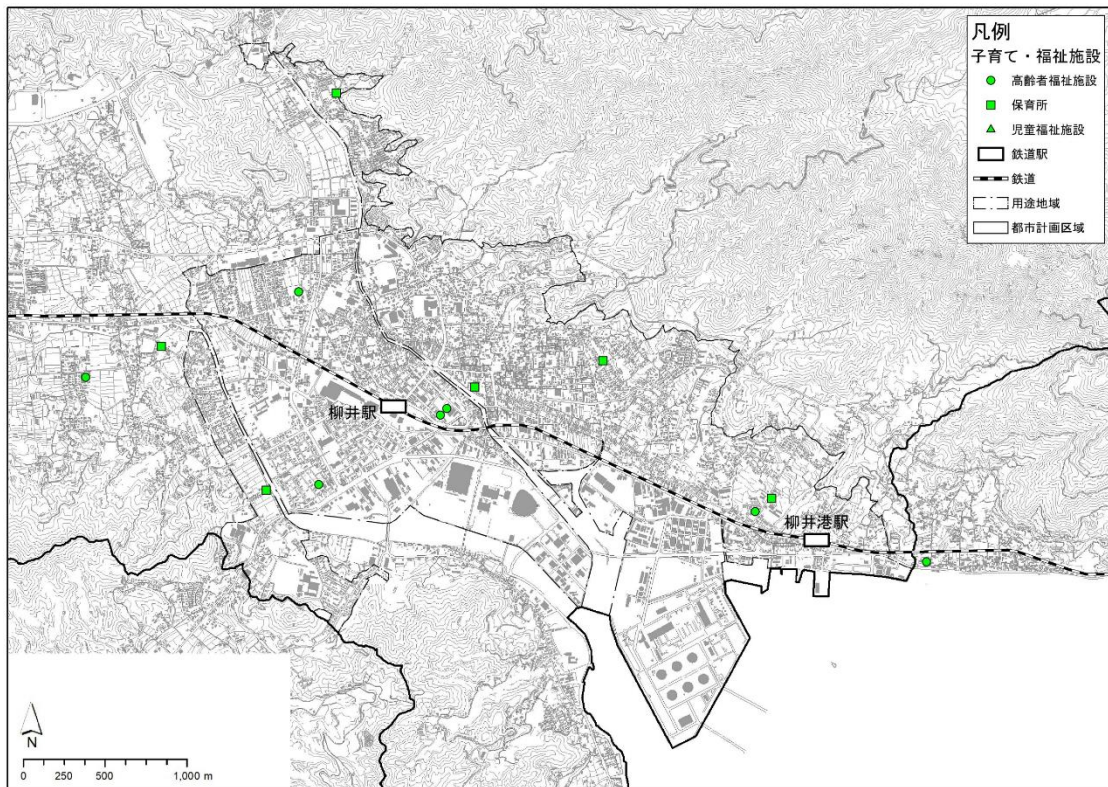


図 2-10 高齢者・子育て関連施設所在地

(3) 公共交通の利便性

公共交通（陸上）は、鉄道（JR 山陽本線）と路線バス（防長交通）が運行しており、柳井駅～周東総合病院間では 40 本/日以上での運行サービスが確保されています。

鉄道利用者数は、大島大橋が開通した 1976(昭和 51)年に大島駅で急増しているものの、近年は全駅において減少傾向にあります。

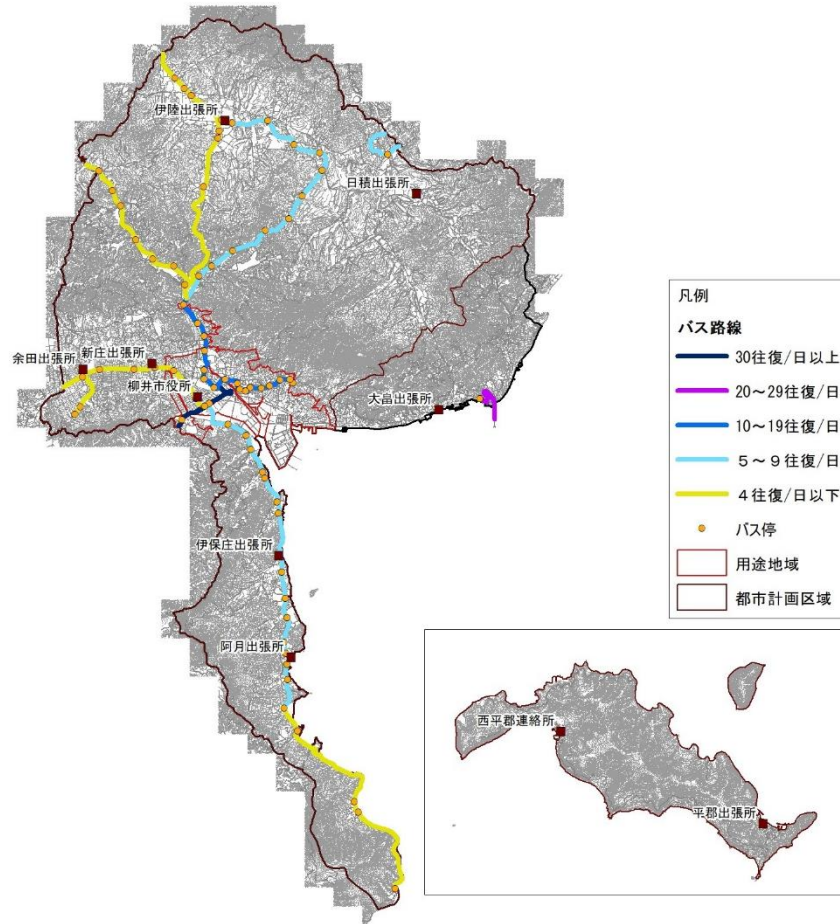


図 2-11 公共交通運行状況

出典：都市計画基礎調査（H29）

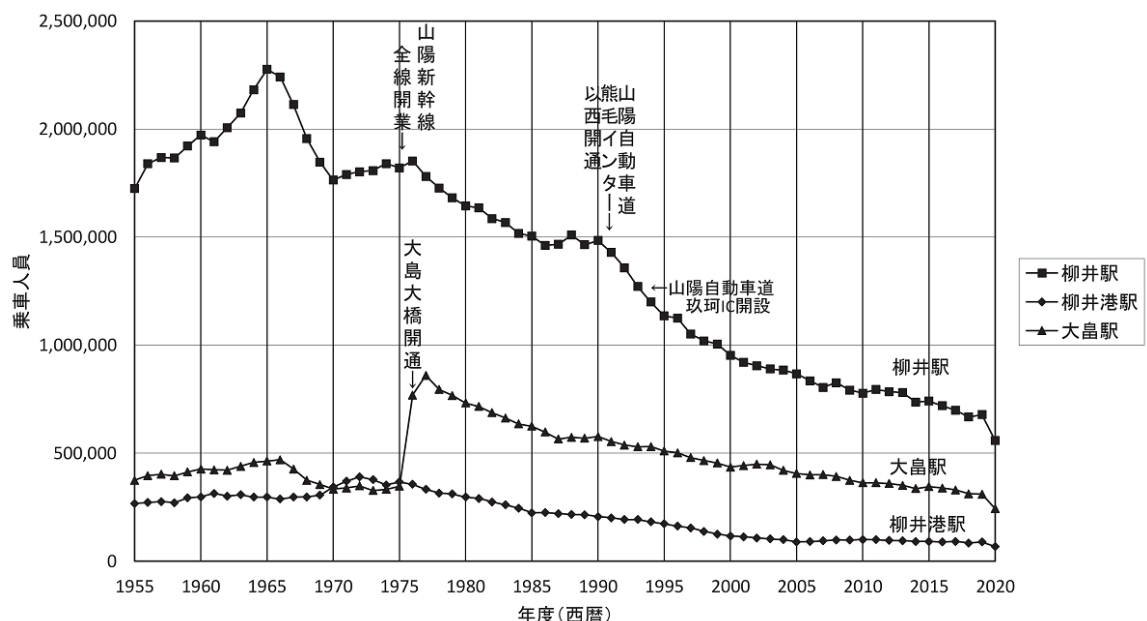


図 2-12 鉄道駅乗車人員の推移

出典：山口県統計年鑑、西日本旅客鉄道㈱広島支社

バス交通に関しては、便数と利用者の減少傾向が顕著にみられます。

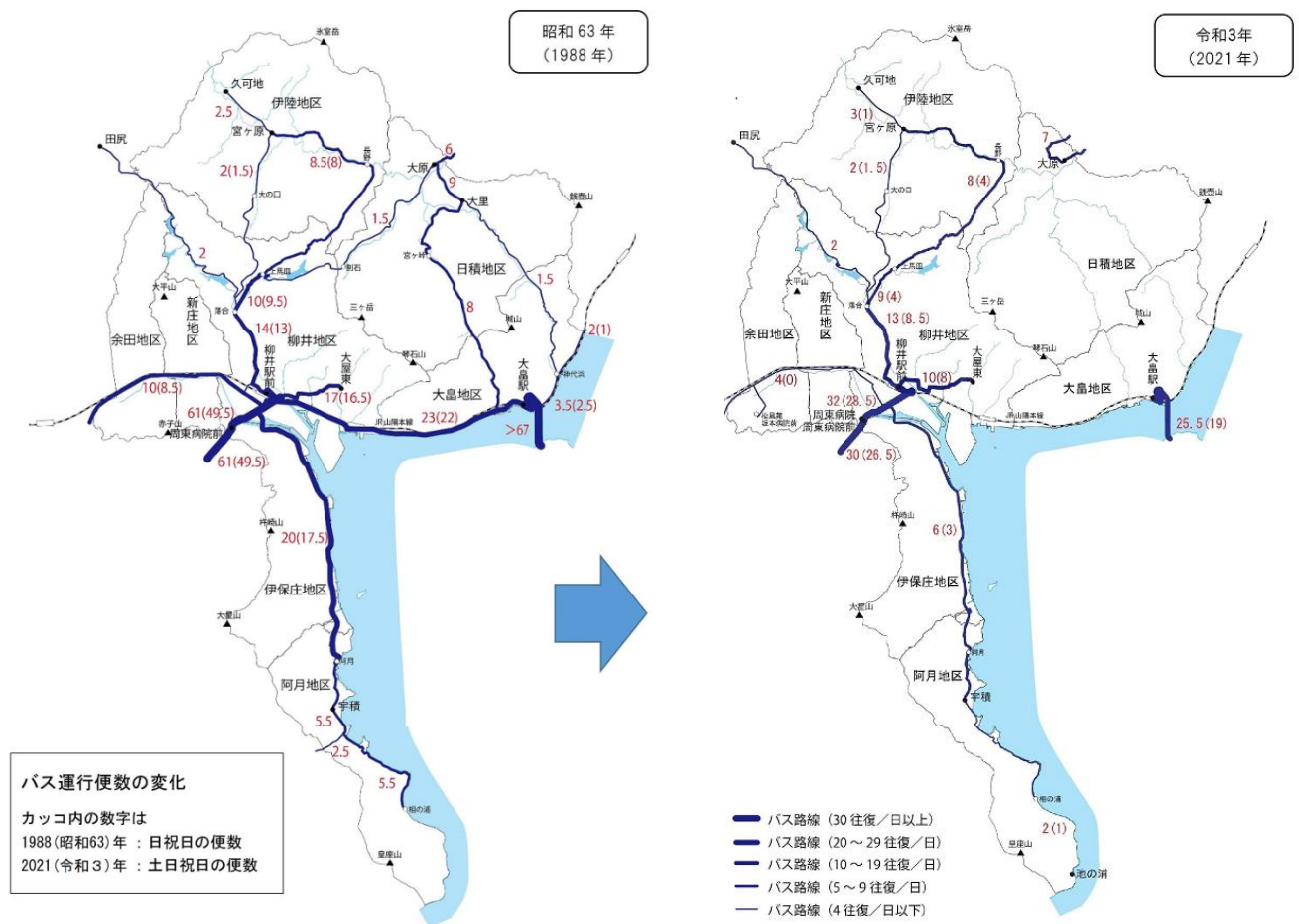


図 2-13 路線バス運行本数の変化

出典：柳井市地域公共交通網形成計画

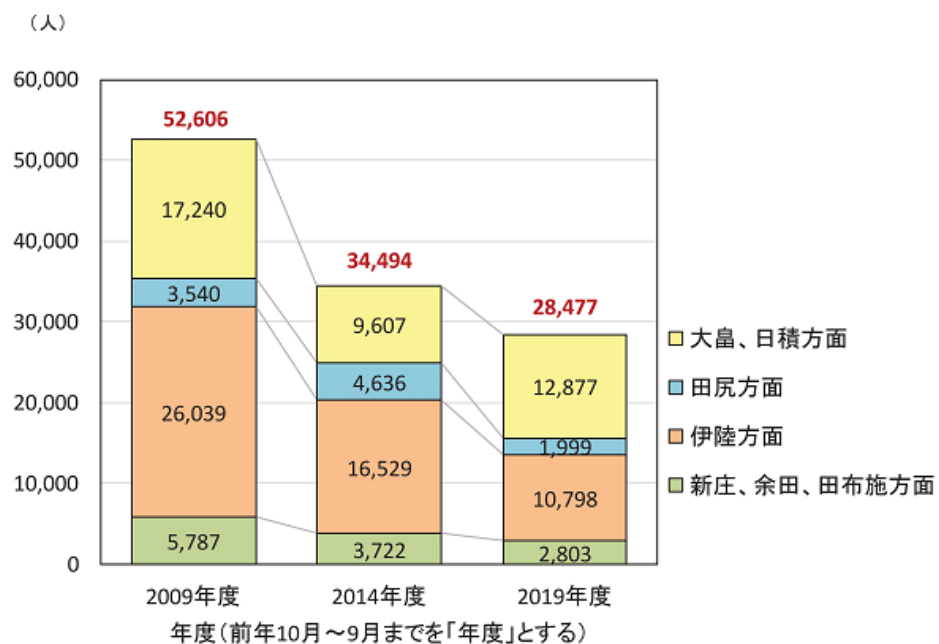


図 2-14 路線バス利用者数の推移

出典：柳井市地域公共交通網形成計画

公共交通利用圏（鉄道駅 800m 圏内+バス停 300m 圏内）内外の人口比率をみると、どの年齢層においても約 55%が公共交通利用圏内に居住しています。一方、市民の 45%程度は公共交通利用圏外に居住しており、公共交通が利用しにくい状況にあります。

地域別にみると、用途地域内では公共交通カバー率が 7 割となっています。

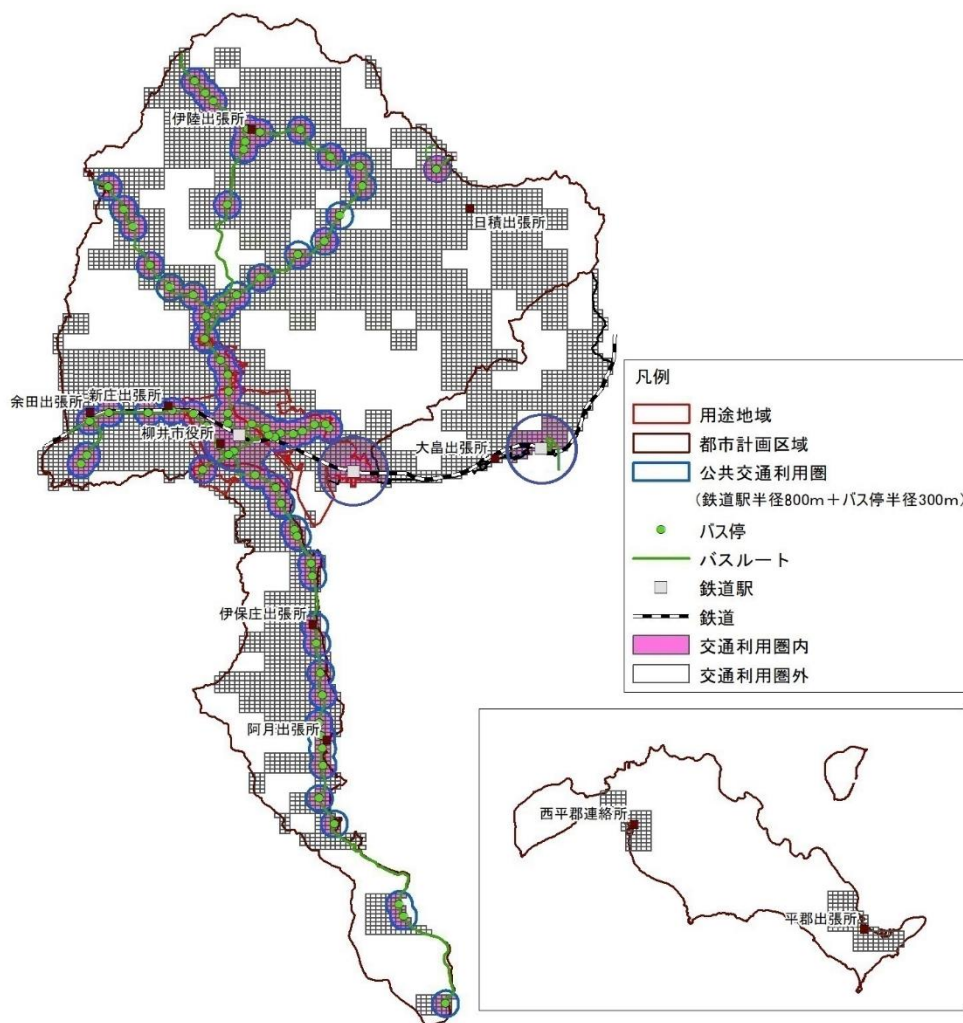


図 2-15 公共交通利用圏

出典：柳井市地域公共交通網形成計画

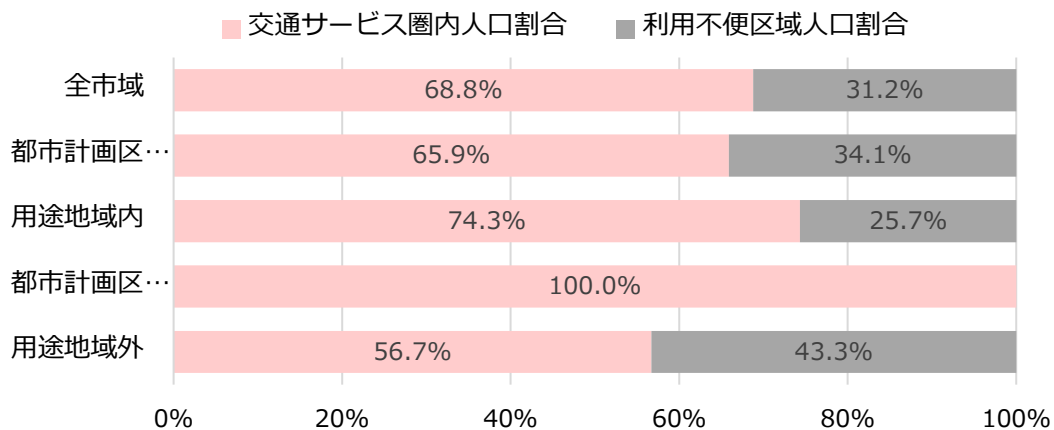


図 2-16 交通サービス圏内外の人口比率（区域区分別）

出典：令和 2 年国勢調査（総務省統計局）

通勤通学時における公共交通分担率は減少傾向にあり、2010（平成 22）年時点では市全体で 1 割未満となっており、自家用車の割合が増加傾向にあります。

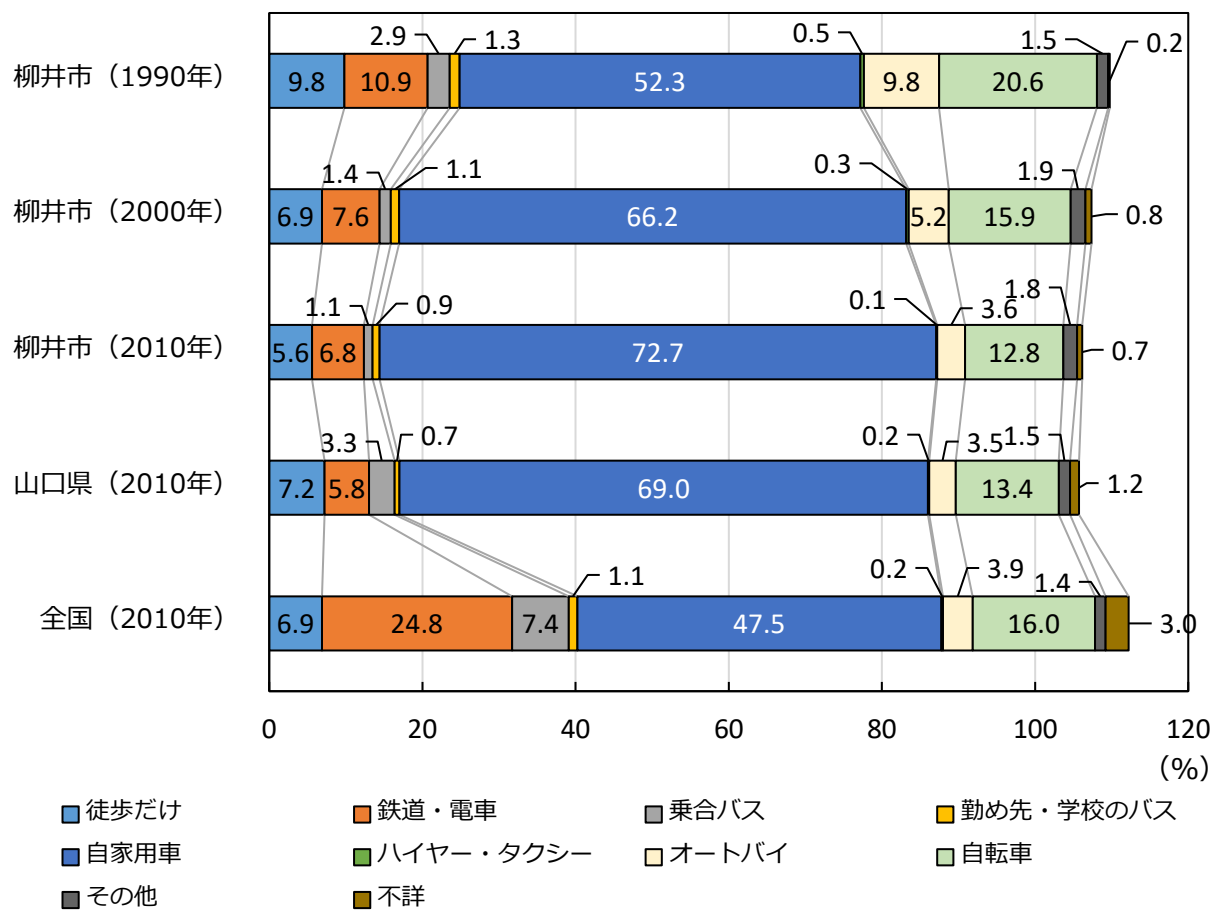


図 2-17 利用交通手段

2021(令和3)年3月末時点における本市の都市計画道路は27路線、計画延長27.76kmであり、そのうち幹線街路は23路線、26.60km、特殊街路は4路線1.16kmが計画決定されています。特殊街路については全線整備済ですが、幹線街路については全国及び県の整備率と比較して約20%低い状況であり、長期間未着手である路線も数多く残されています。

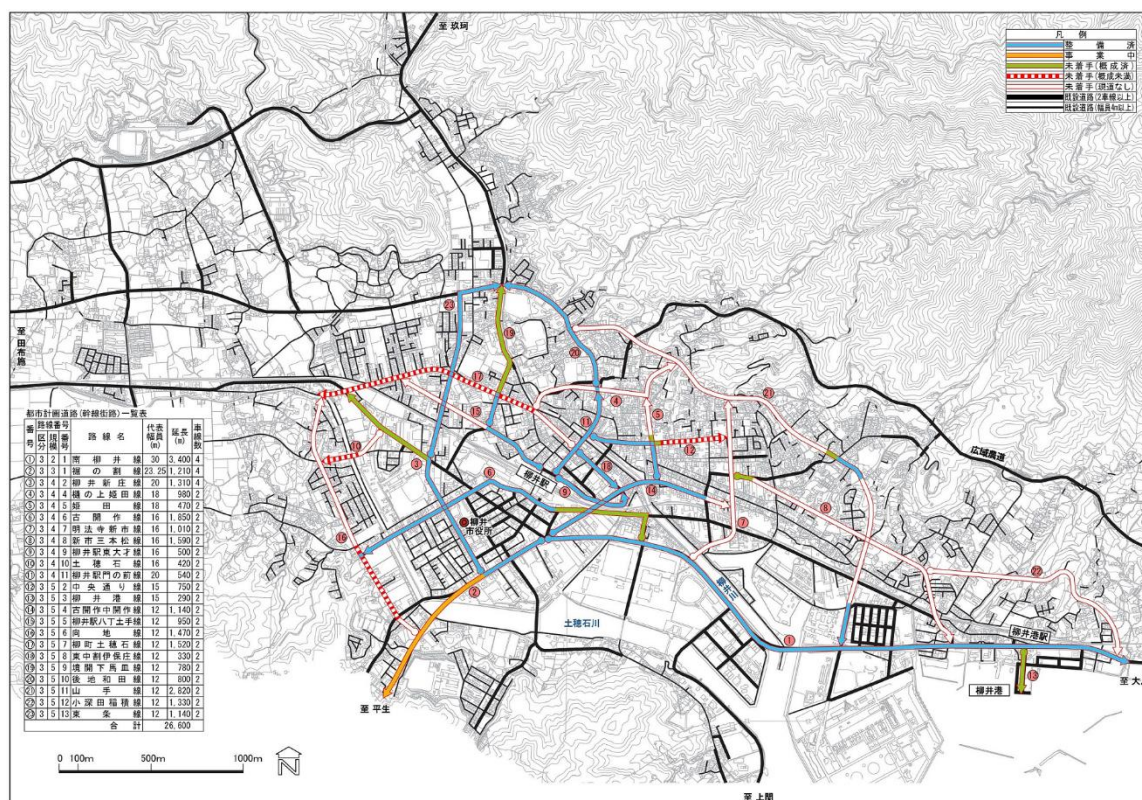


図 2-20 都市計画道路(幹線道路)の整備状況

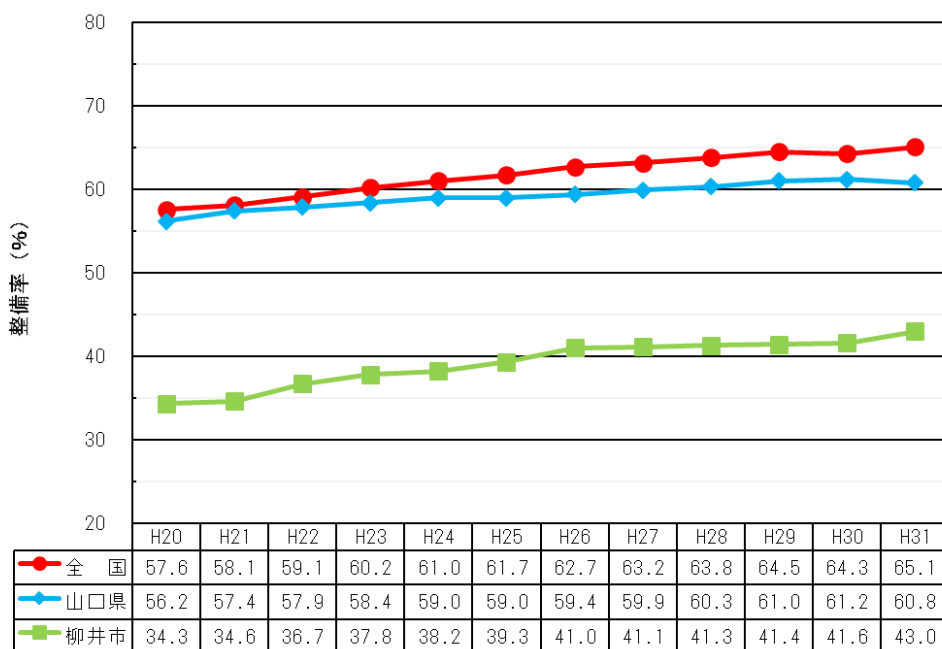


図 2-21 都市計画道路(幹線街路)の整備率

出典：都市計画現況調査(国土交通省)
(都市計画現況調査の整備率には、事業中区間のうち、全体事業費に占める投入事業費の割合等により換算する延長を含む)

② 公園

用途地域内の都市計画公園は全て整備済みとなっています。

都市計画区域内人口 1 人当たり都市公園面積の推移をみると、黒杭川ダム公園の供用開始
区域一部変更のあった 2015（平成 27）年以降では、約 12 m²/人で推移しています。

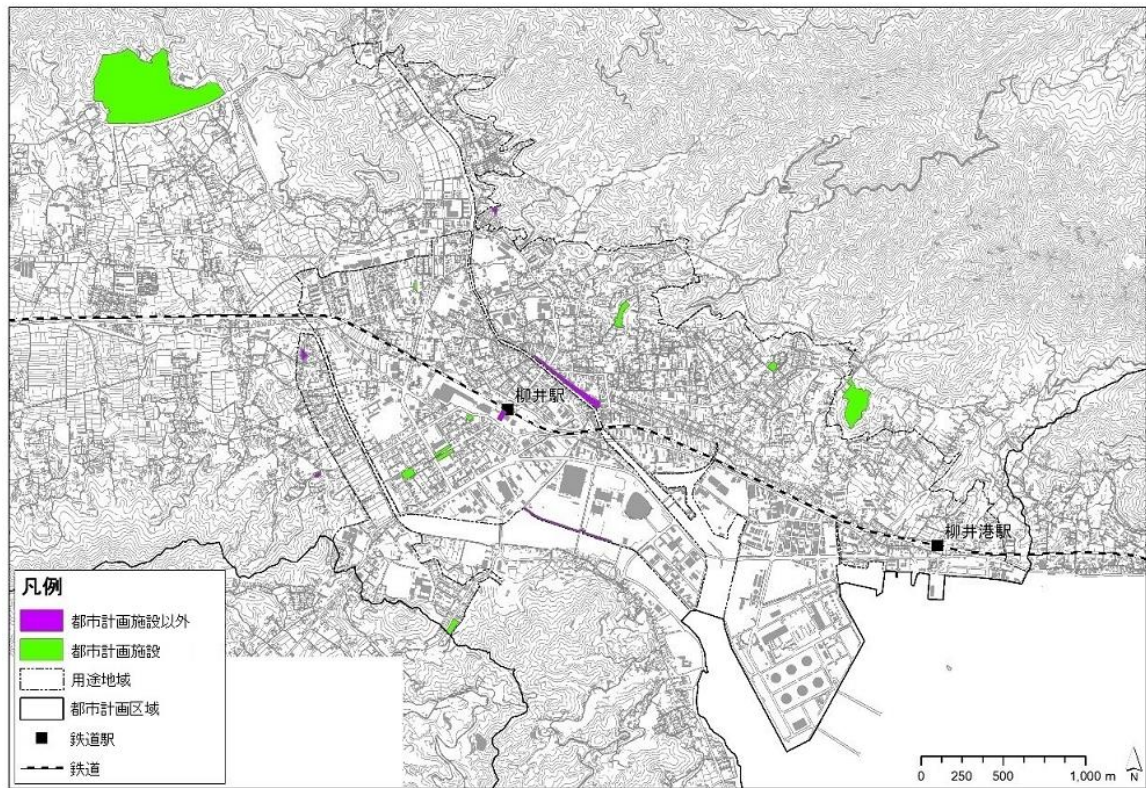


図 2-22 都市公園の整備状況（R3 年 12 月末現在）

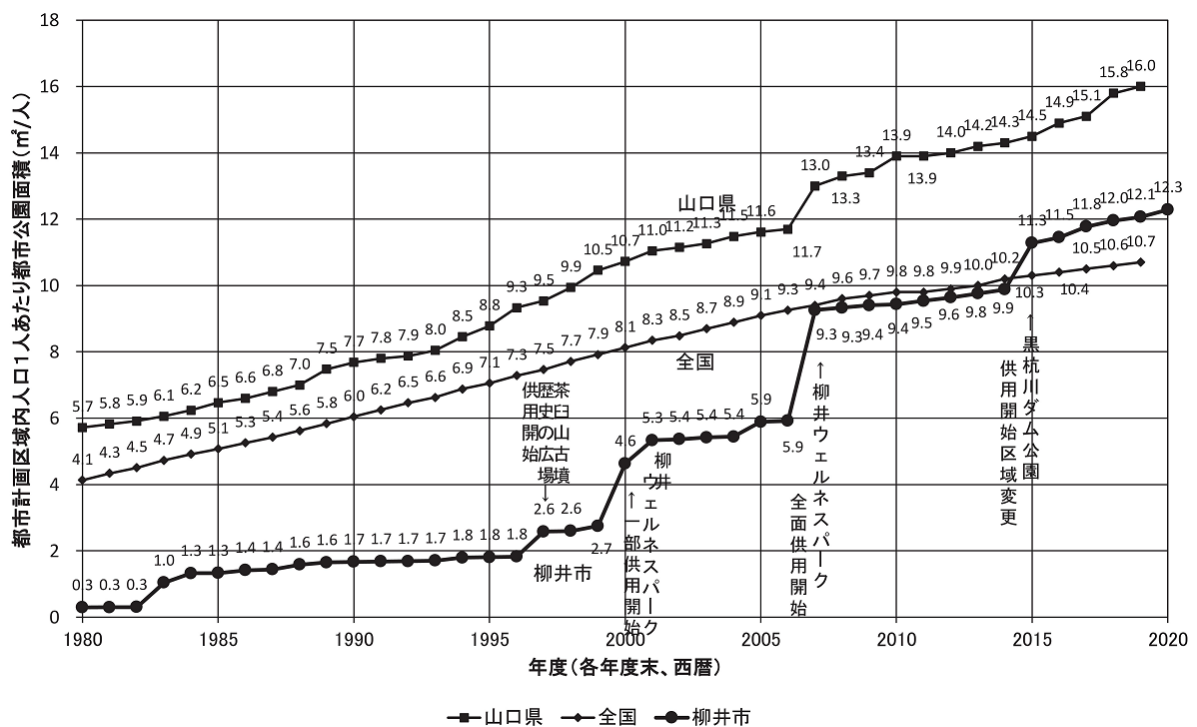


図 2-23 都市公園面積の推移（都市計画区域内人口 1 人当たり）

出典：国土交通省、山口県都市計画課

③ 下水道

下水道の整備状況は、柳井川より東側の区域では多くが整備されているものの、柳井川より西側の区域等では未整備の地域がみられます。

下水道の普及率の推移をみると、2015（平成 27）年に 30.0%を上回りましたが、その後はほぼ横ばいで推移しています。

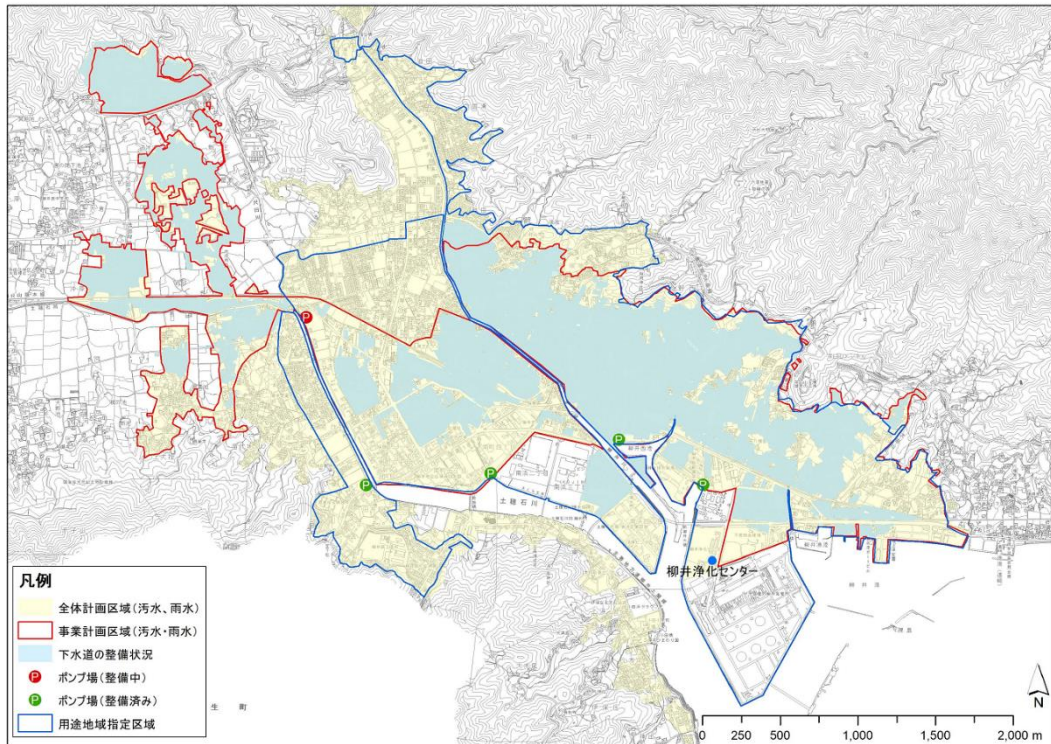


図 2-24 下水道の整備状況

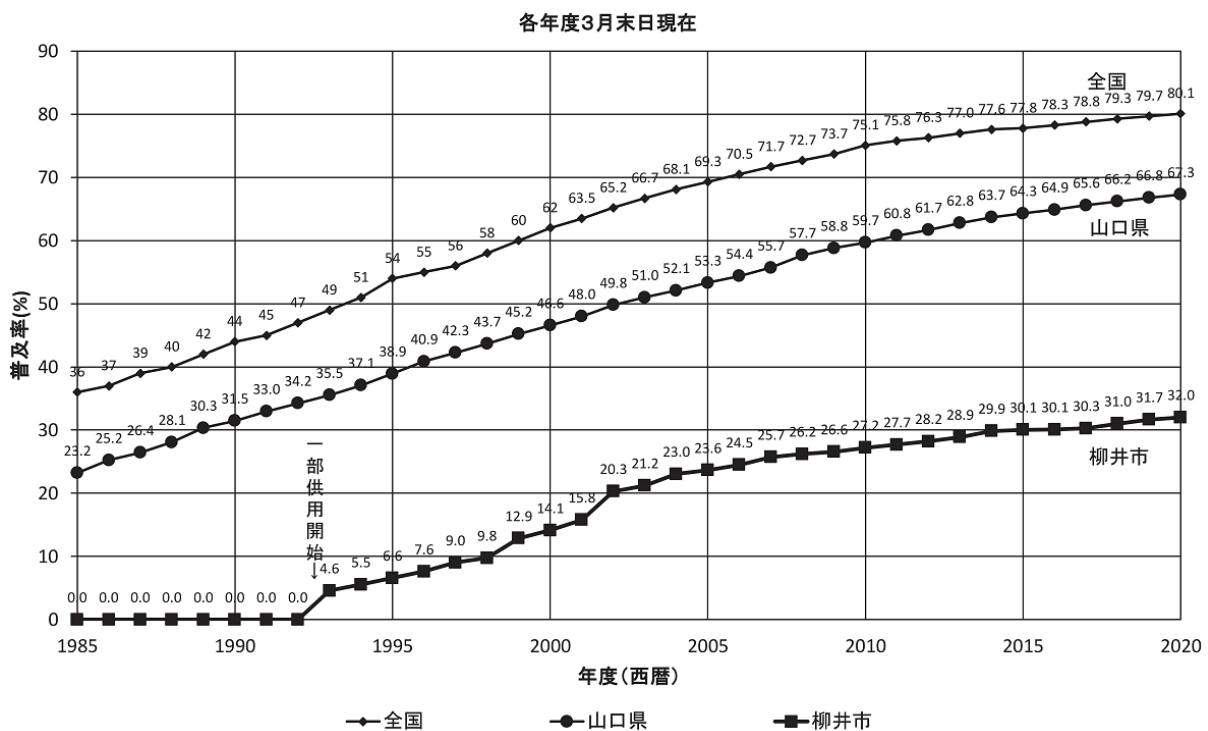


図 2-25 公共下水道普及率

出典：国土交通省、山口県都市計画課

(5) 経済の動向

小売業の事業所数は減少傾向ですが、売場面積は近年では 8 万㎡程度で推移しています。年間販売額は一定回復したものの、全体的には減少傾向にあります。

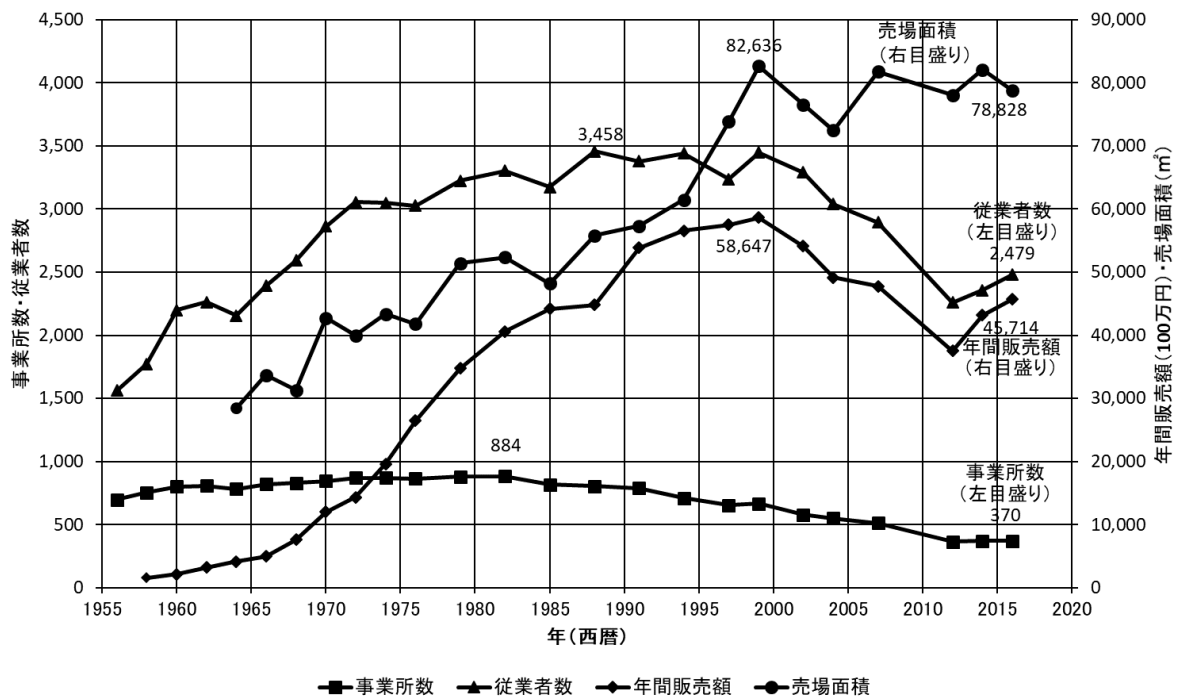


図 2-26 小売業の事業所数、従業員数、年間販売額、売場面積

出典：商業統計調査（経済産業省）、経済センサス活動調査（総務省、経済産業省）

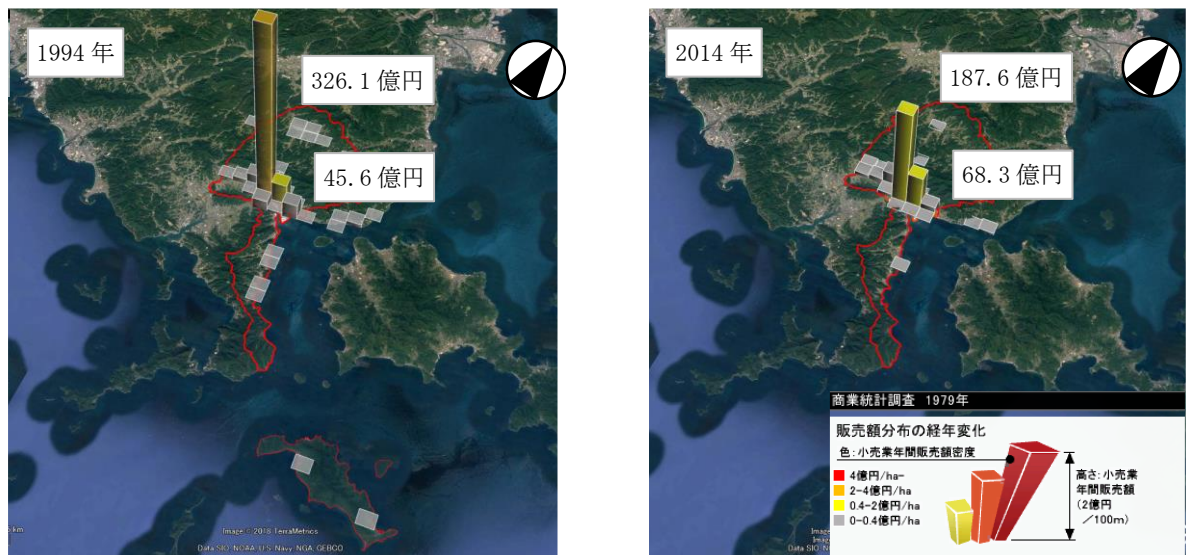


図 2-27 小売業の年間販売額の推移（メッシュ単位）

（都市構造可視化ウェブサイト（福岡県、国立研究開発法人建築研究所、日本都市計画学会都市構造評価特別委員会）を基に作成）

2-2 人口等の将来見通し

(1) 将来人口動向

本市の人口は、2020（令和2）年現在の3.1万人から2040（令和22）年には2.3万人に約25%減少することが予測されています。

高齢化率は、39%から43%に増加し、更なる高齢化が予測されています。

地区別（500mメッシュ）にみると、増減数では用途地域内で大きく人口が減少し、増減率では郊外部において減少率が大きくなっています。

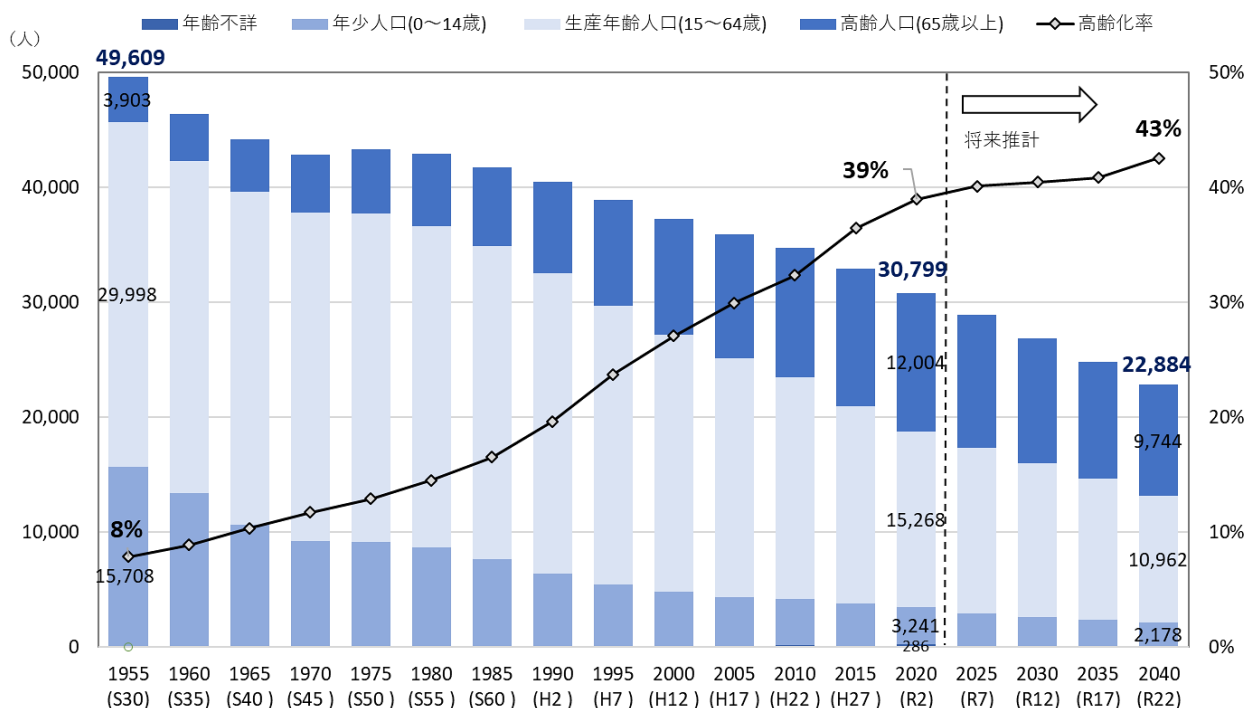


図 2-28 将来人口予測

出典：国勢調査結果（1955～2020）（総務省統計局）、

日本の地域別将来推計人口（平成30年12月推計）（国立社会保障・人口問題研究所）

※将来推計については、2015（平成27）年国勢調査を基に算出したもの

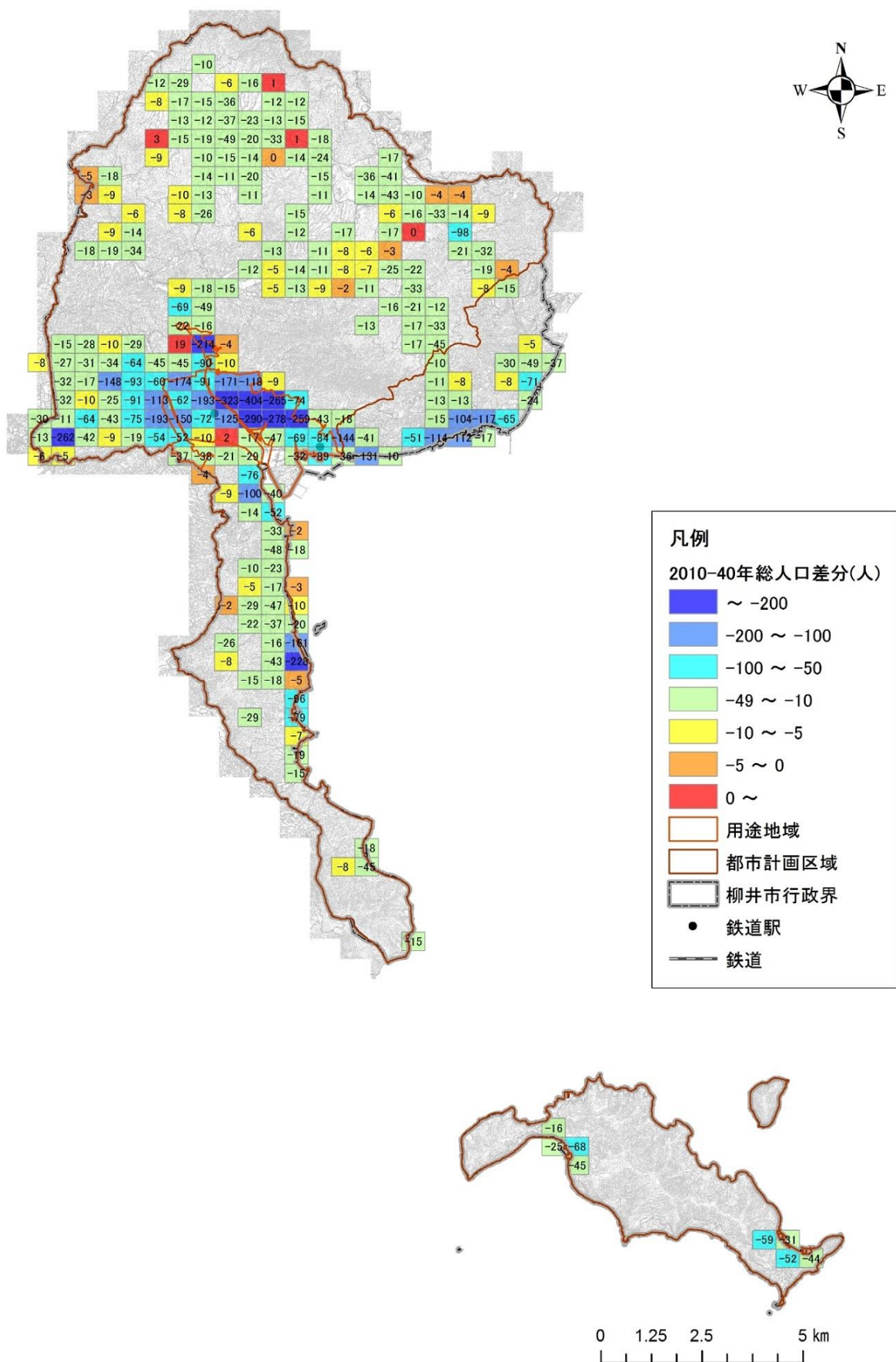


図 2-29 2010 年-2040 年総人口差分

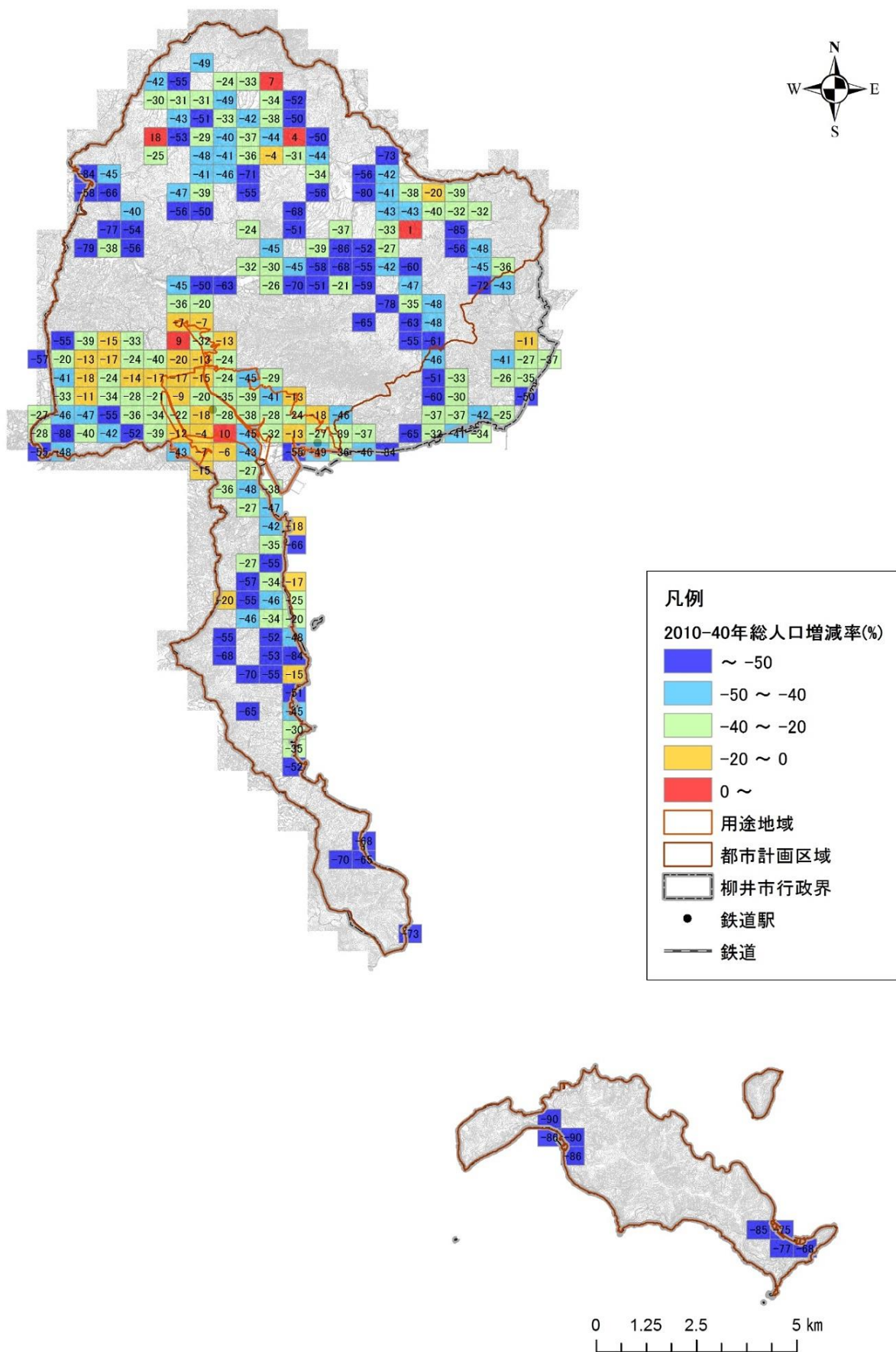


図 2-30 2010 年-2040 年総人口増減率

(2) 市街地の将来人口動向

① 100mメッシュ別人口増減

人口が集積している用途地域付近の人口の増減数をみると、柳井駅南側は現状程度で推移する地域がみられるものの、用途地域内のほぼ全域で減少傾向となっています。

特に柳井駅東側の天神や山根、西側の中央三丁目等で減少が目立ちます。

人口増減率は、鉄道の北側で 30%以上の減少率となっている箇所が多くみられます。

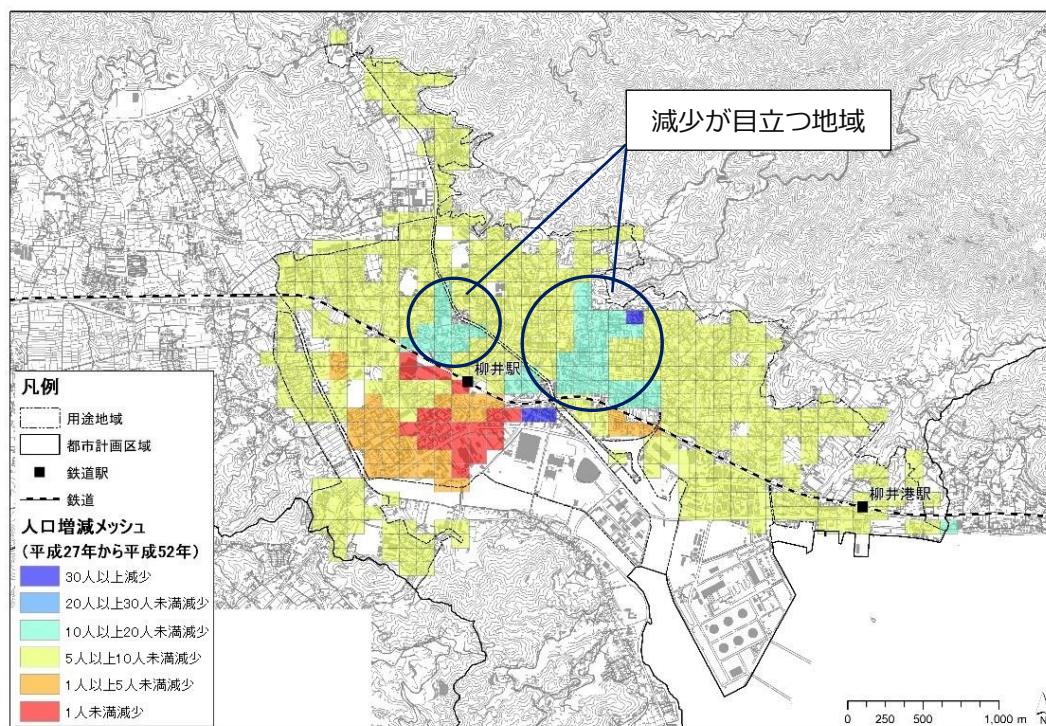


図 2-31 100mメッシュ別人口増減数 (2015 年から 2040 年)

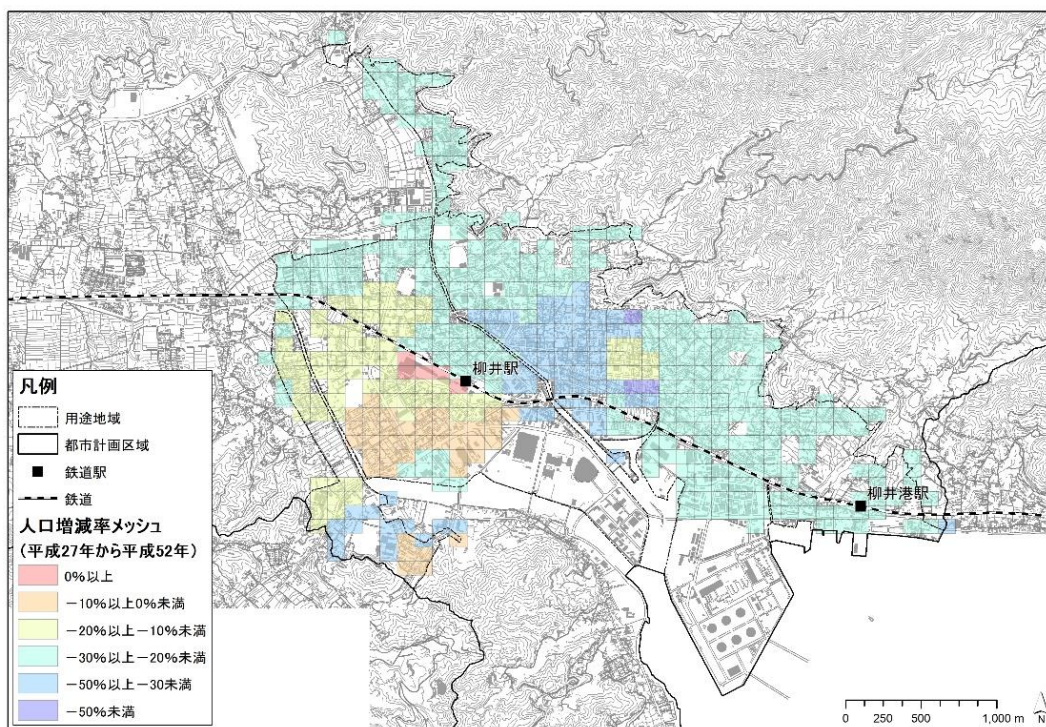


図 2-32 100mメッシュ別人口増減率 (2015 年から 2040 年)

② 100mメッシュ別年少人口増減

人口が集積している用途地域付近の年少人口の増減数をみると、用途地域内のほぼ全域で減少傾向となっています。特に柳井駅西側の中央三丁目や旭ヶ丘で減少が目立ちます。

人口増減率をみると、JR 山陽本線の北側では 30%以上減少する箇所が多くみられますが、柳井駅の南側では微増する箇所もみられます。

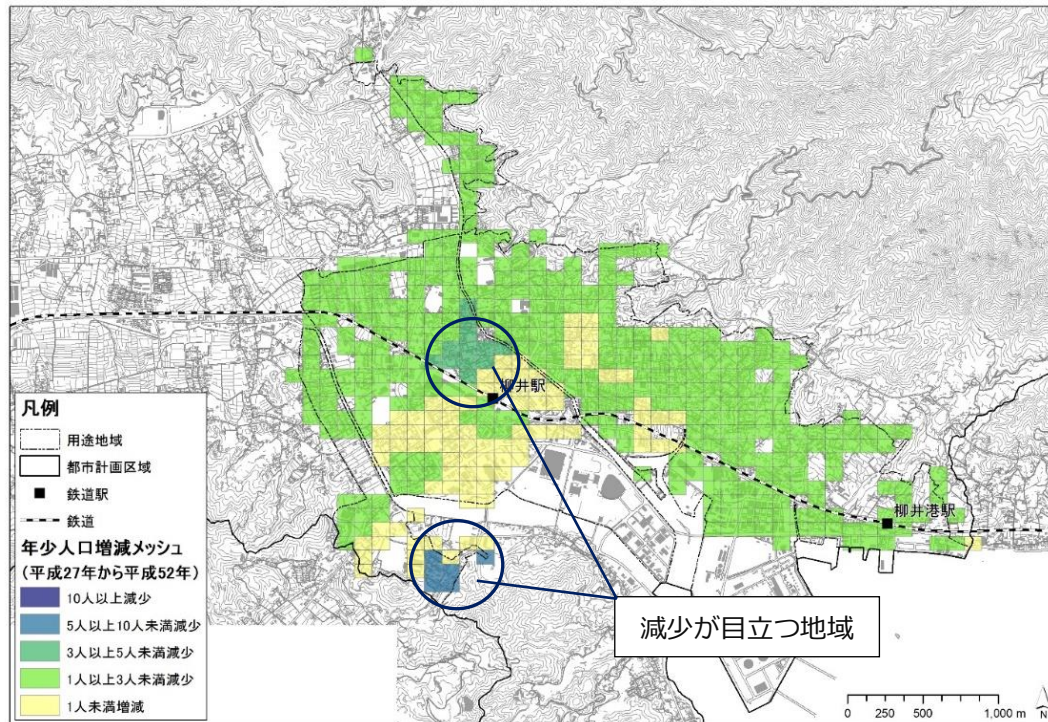


図 2-33 100mメッシュ別年少人口増減数（2015 年から 2040 年）

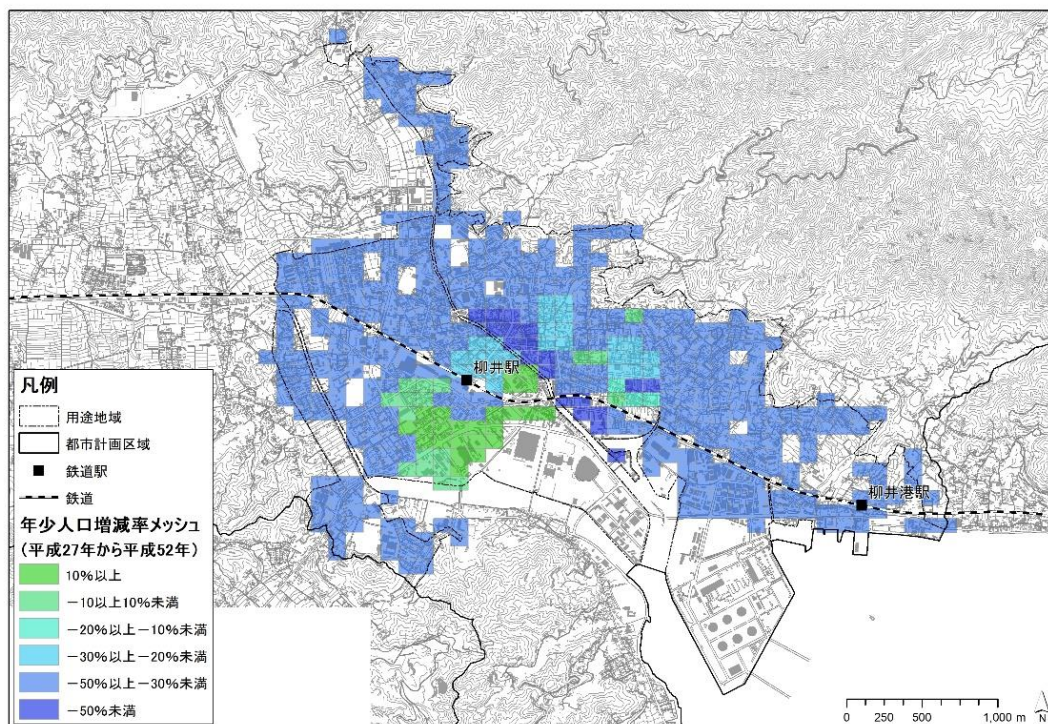


図 2-34 100mメッシュ別年少人口増減率（2015 年から 2040 年）

③ 100mメッシュ別高齢者人口増減

人口が集積している用途地域付近の高齢者人口の増減数をみると、南町や旭ヶ丘は増加している一方で、柳井駅東側の中央一丁目や天神、新市等では減少となっています。

人口増減率をみると、人口増加がみられる柳井駅西側の南町や旭ヶ丘では、30%以上の増加率となっている箇所が多くなっています。

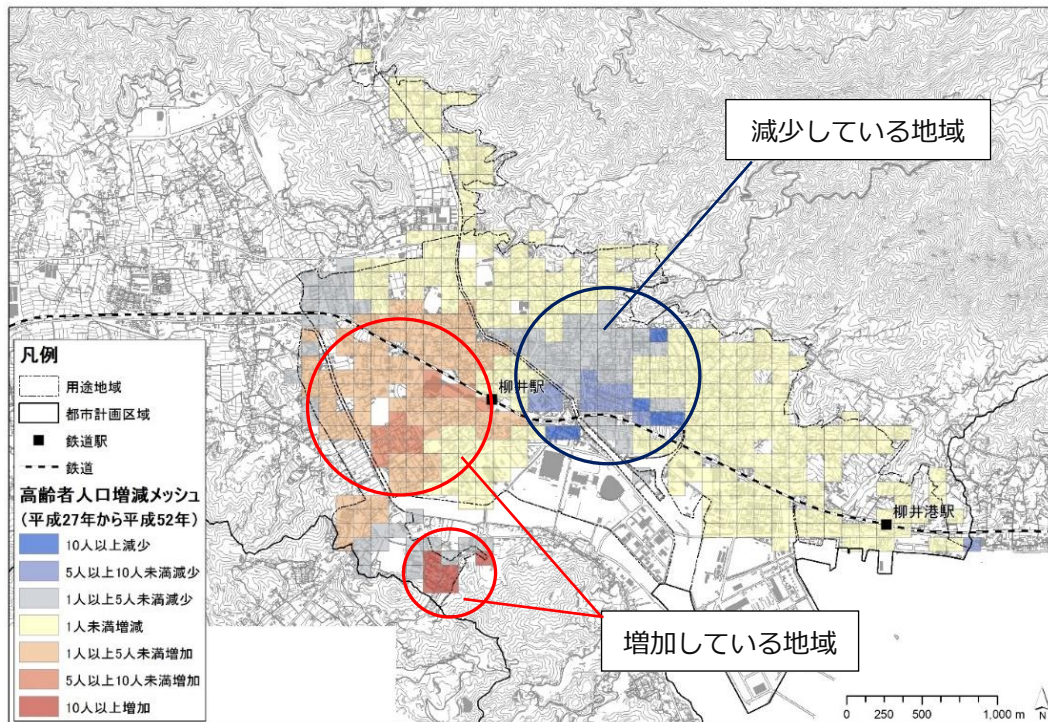


図 2-35 100mメッシュ別高齢者人口増減数（2015 年から 2040 年）

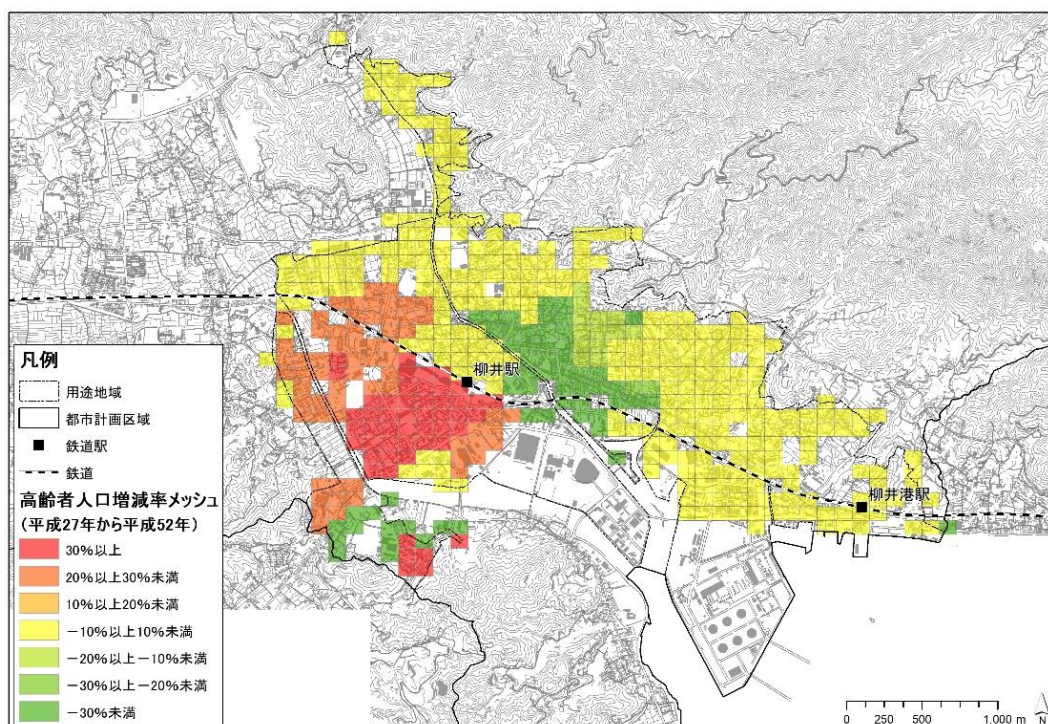


図 2-36 100mメッシュ別高齢者人口増減率（2015 年から 2040 年）

2-3 都市構造上の問題点と課題

(1) 生活利便施設への影響

本市の自市町村内購入率は87.6%で、柳井広域都市圏内の全ての町から30%以上の流入があり、本市を中心とした第1次商圏が形成されています。

柳井広域都市圏の人口は、全ての市町で減少傾向が続いていることから、都市圏全体に支えられている身近な商業施設等が撤退し、日常の暮らしが不便になることが懸念されます。

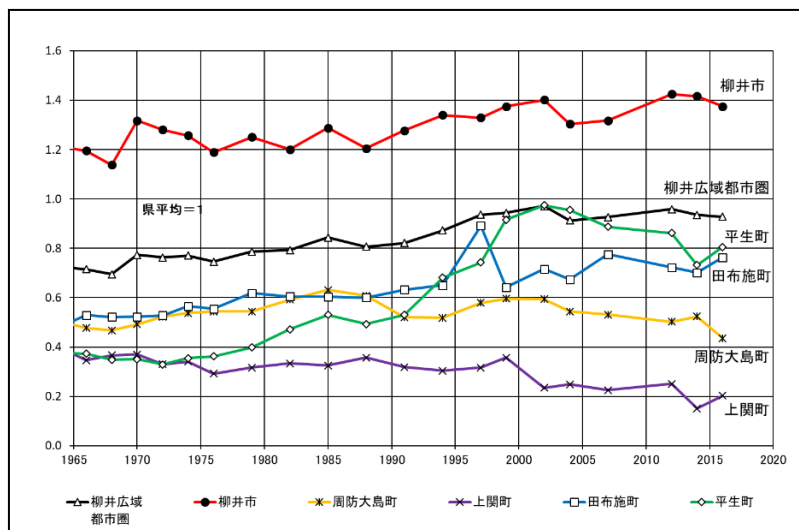


図 2-37 小売吸引力の推移

出典：商業統計調査（経済産業省）
経済センサス活動調査（総務省、経済産業省）
住民基本台帳人口（総務省）を基に柳井市算出



図 2-38 買物動向

出典：山口県買物動向調査（H24）

各市町人口（人）

柳井広域都市圏人口（人）

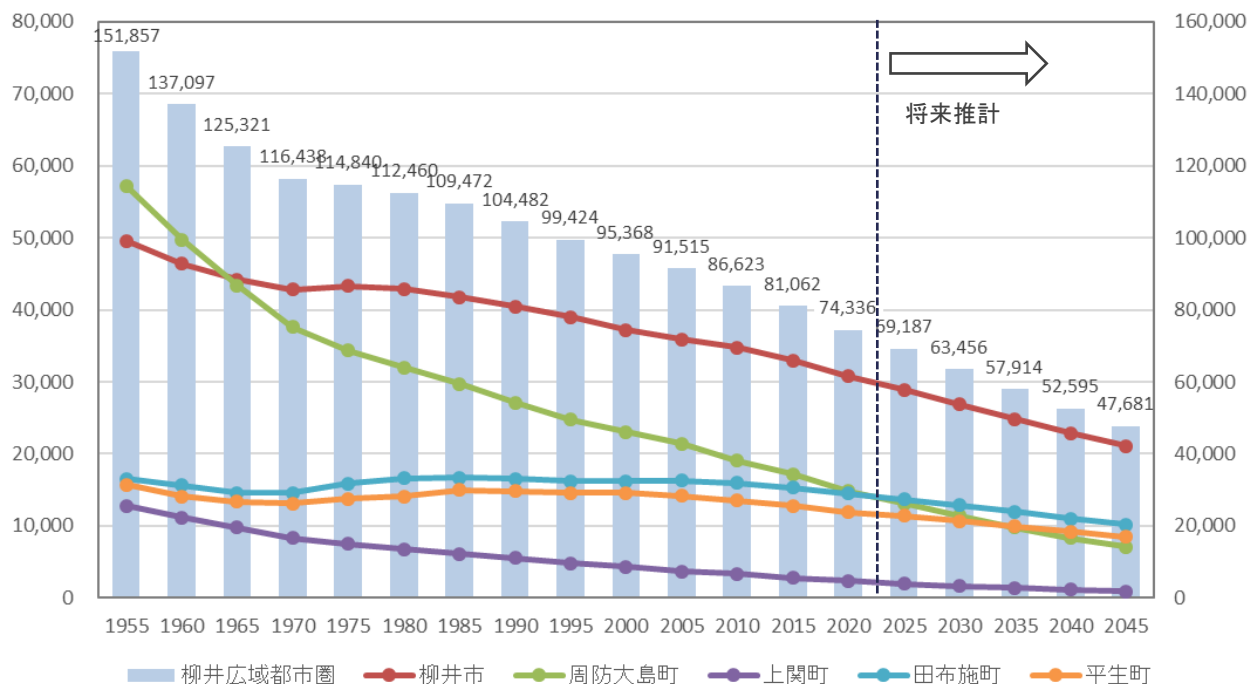


図 2-39 柳井広域都市圏市町の人口推移

出典：国勢調査結果（1955-2020）（総務省統計局）、
日本の地域別将来推計人口（平成30年12月推計）（国立社会保障・人口問題研究所）
※将来推計については、2015（平成27）年国勢調査を基に算出したもの

(2) 公共交通への影響

市民の日常の買物や通院等の移動手段として、公共交通はほとんど利用されておらず、今後人口が減少することに伴い、ますます公共交通の経営環境が悪化することが予想されます。路線バス運転士の高齢化が進んでおり、公共交通の担い手不足が懸念されます。

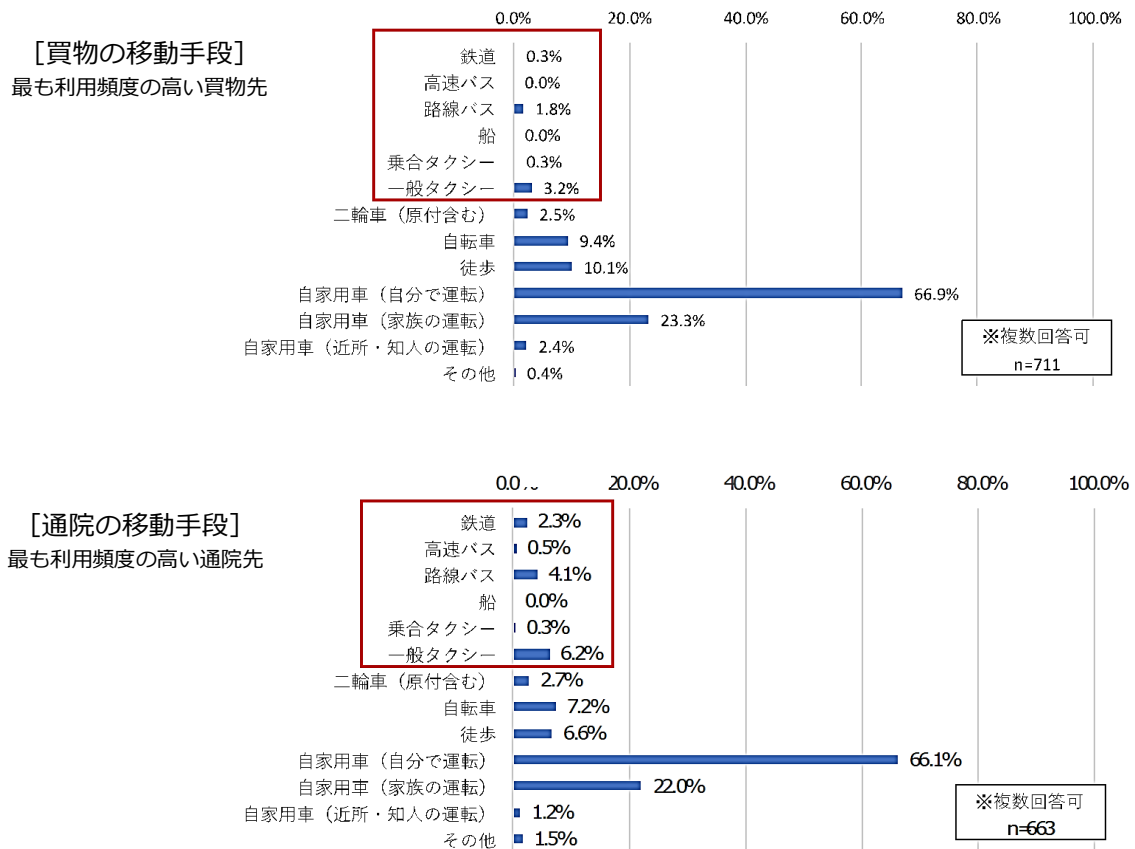


図 2-40 買物、通院の移動手段

出典：令和元年度第2回地域公共交通会議資料（柳井市）

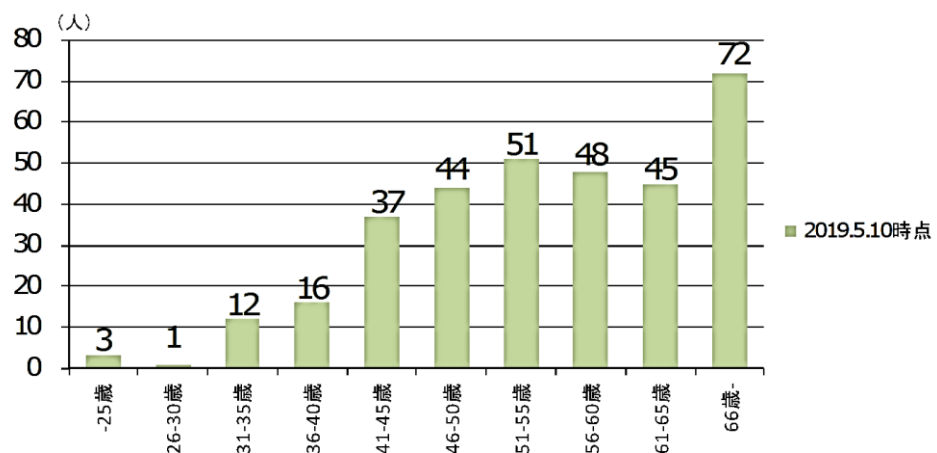


図 2-41 路線バス運転士の年齢構成

出典：防長交通（株）

(3) 災害時のリスク

本市は、市街地の大半が低地帯であるため、水害が発生する危険性が高く、山地・丘陵地では花崗岩風化土が広く分布していることから、豪雨による斜面の崩壊が発生しやすい地形・地質的特性を有しています。また、沿岸部や古開作等の低地帯では、津波や高潮被害の可能性も懸念されます。このため、地域防災計画等に基づき、総合的かつ計画的な防災対策を進め、災害発生時において、市民の生命・身体・財産を守り、被害を最小限に抑えることができるように、災害に強い安全・安心のまちづくりを、引き続き推進していく必要があります。

このため、立地適正化計画においても防災・減災の取組を反映させることとし、詳細については、「第7章 防災指針」の項目に記載します。

(4) 都市のスポンジ化の進行

住宅や空き家の動向をみると、住宅数は増加しつつも世帯数は頭打ちの状況で、それに伴い空き家が増加し、空き家率は23.3%で県内でも高い水準にあります。

今後、空き家や低未利用地が増加すると、防災・防犯面での問題やまちなかの賑わいの低下、更なる地価の下落など、都市のスポンジ化が進むことが懸念されます。

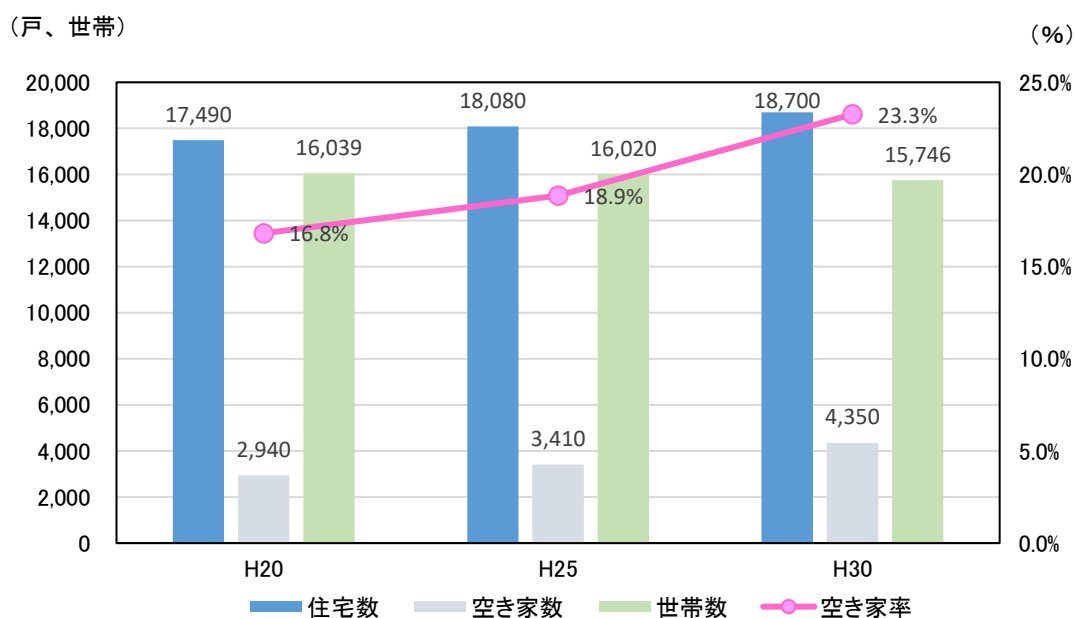


図 2-42 住宅、世帯数、空き家の推移

出典：住宅・土地統計調査（H20-H30）（総務省統計局）

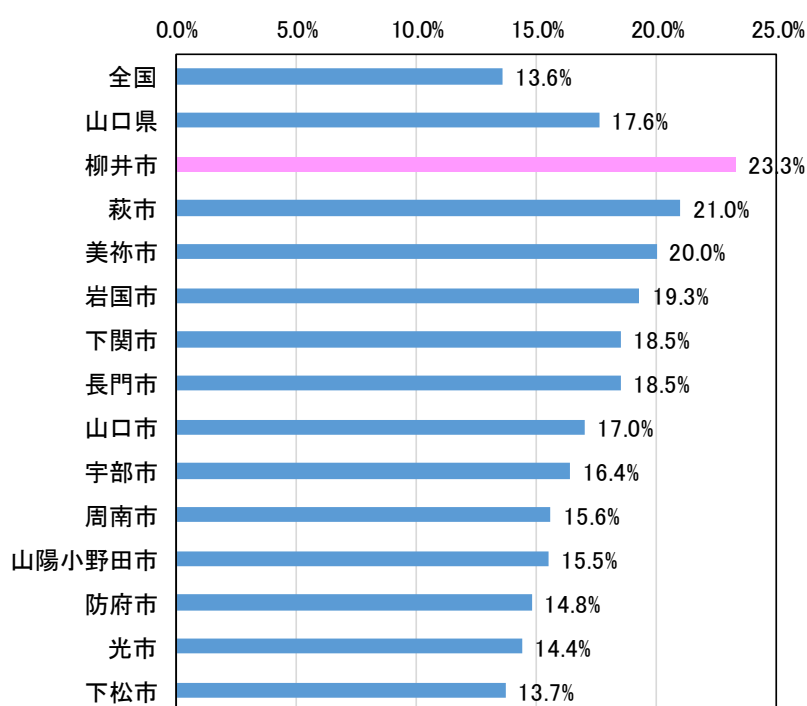


図 2-43 空き家率の比較（2018（平成 30）年）

出典：住宅・土地統計調査（総務省統計局）

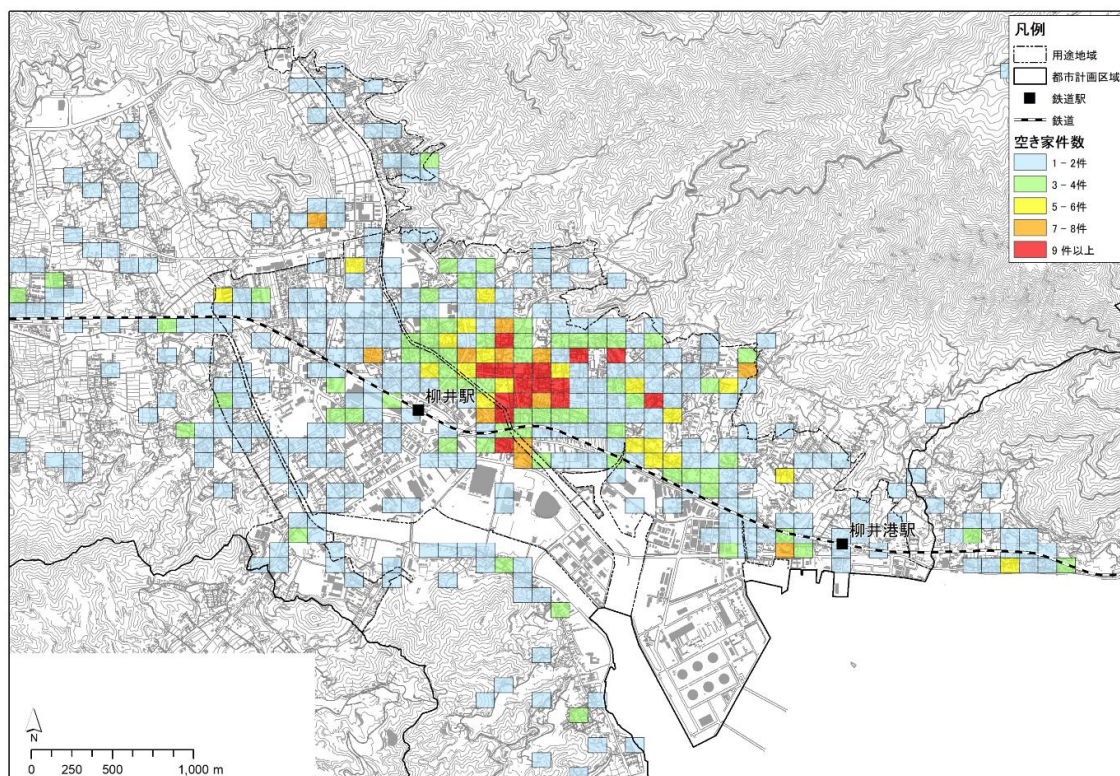


図 2-44 市街地付近の空き家の分布

出典：柳井市資料（H28 柳井市空き家実態調査データを基に作成）

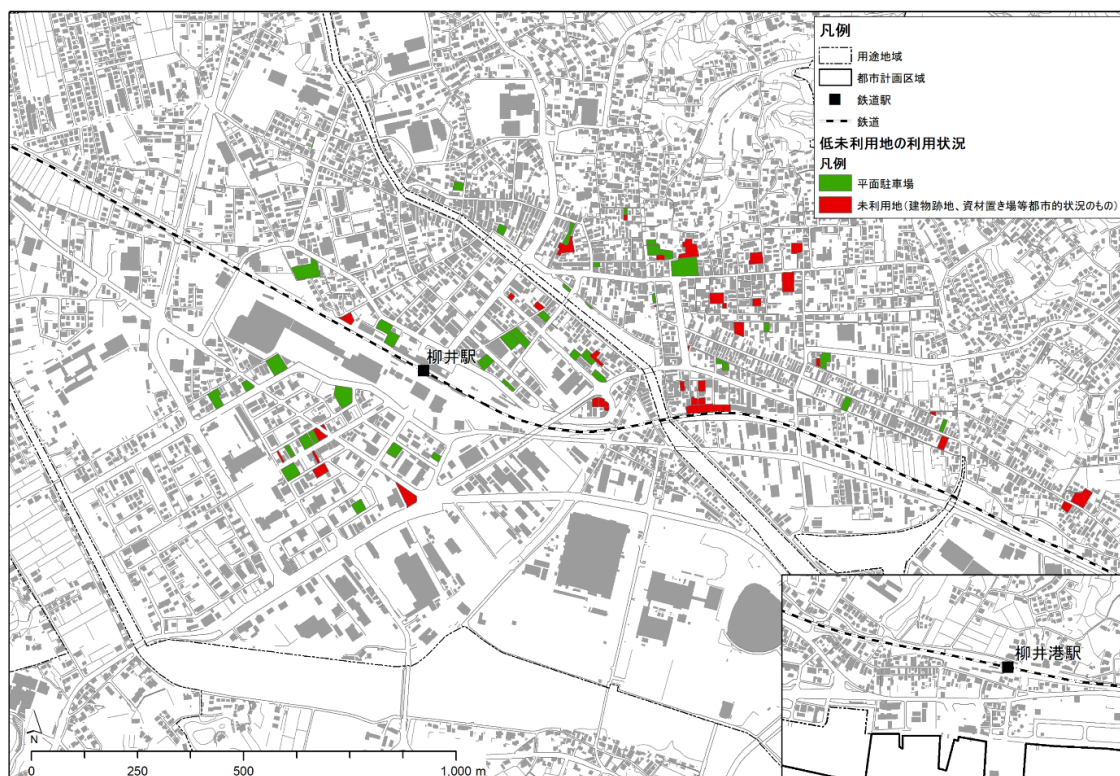


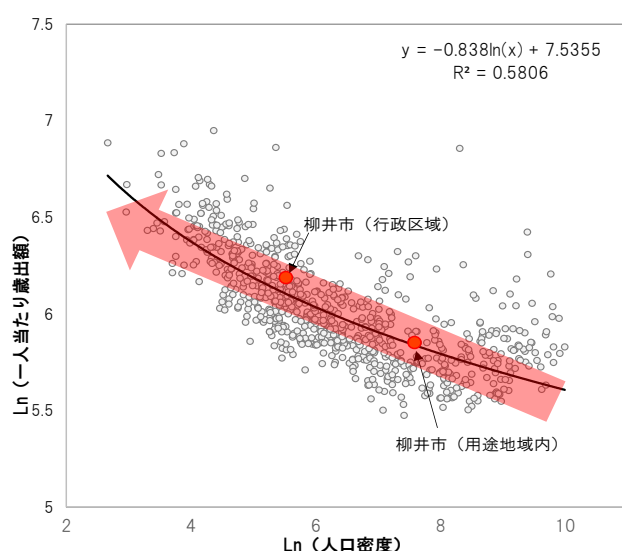
図 2-45 商業系用途地域と地域内の未利用地の分布状況

(5) 財政の状況

全国的に少子化・高齢化が進行し、生産年齢人口が減少している中、本市の歳入については、市税をはじめとした一般財源は今後減少していく見込みです。また、歳出については、社会保障関係費の増加に伴い、扶助費を中心とした義務的経費の増加が見込まれ、厳しい財政状況となることが予想されます。

このような財政状況の中、老朽化していく施設をどのように維持していくかが喫緊の課題となっています。公共施設の多くが近い将来一斉に改修・更新等の時期を迎え、多額の更新費用が必要となると見込まれているため、経費削減や施設総量の縮減を検討しなければなりません。

本市においては、施設の適切な配置・規模を検討しつつ、公共施設のマネジメントを徹底することにより、長期的な視点での公共施設の更新・統廃合・長寿命化などに取り組むこととしています。



行政コストに関する全国都市データの推計によると、人口密度が低いほど一人当たり歳出額が高くなる傾向が見られ、現状のままであれば都市の低密度化が進み、一人当たり行政コストの増大が予想されます。

図 2-46 行政コストと人口密度の関係
出典：平成 27 年国勢調査結果（総務省統計局）
市町村別決算状況調

(まとめ)

【現状から見た問題点】

■ 中心市街地の衰退

- ・ 人口減少、少子化・高齢化の進行
- ・ 市街地の拡散、低密度化
- ・ 空き家等の増加

■ 都市機能施設のサービス低下

- ・ 施設周辺の人口密度低下
- ・ 利用者の減少

■ 路線の撤退や公共交通のサービス低下

- ・ 市民の半数近くが公共交通の利用圏域外に居住
- ・ 公共交通分担率の低下

■ 災害リスクの増加

- ・ 水害等による市街地冠水のおそれ
- ・ 高齢化の進展により災害時における自助・共助が困難

■ 財政の状況

- ・ 歳入は減少し歳出は増加
- ・ 市民一人当たりの行政コストの増加

【都市構造上の課題】

■ 市街地の人口密度維持

空き地、空き家への対応など、まちなか居住を促進し、市街地内の人口密度を維持・向上させることが必要

■ 都市機能の維持・集積

医療、福祉、商業等の生活サービス施設を維持するとともに、各施設が集積することで、歩いて暮らせるコンパクトな暮らしを実現することが必要

■ 将来都市構造に応じた公共交通サービスの確保

高齢化が進む中、車を自由に使えない市民の外出機会を確保するため、人口や施設配置に応じた公共交通サービスの確保が必要

■ 安全・安心な暮らしの環境の確保

防災対策と連携して災害リスクを低減し、市民が安全に安心して暮らせる環境を確保することが必要

■ 持続可能な都市経営の実現

人口減少や財政制約下においても本市全体が持続して発展できるよう、隣接市町と連携した都市経営を行っていくことが必要